

社会システムからの個人の撤退

—「フリーター」の言説史から考える—

梅田直美

1. はじめに

1-1. 問題の所在

本研究では、戦後日本をフィールドとし、近代社会システムからの個人の撤退ともいえる営みに焦点を当て、それらの営みに対する人々の認識枠組みの形成・転換の過程を明らかにすることを試みる。その作業を通じて、近代社会システムから個人が撤退することを困難にしてきたメカニズムの解明に迫るとともに、「知性としての撤退」¹の可能性を探るための手がかりを得たい。なお、本稿では特に、労働に関して近代社会システムに適合的な生き方から「外れ」た人々を指し示す概念の1つとなってきた「フリーター」をめぐる言説を分析・考察する。

近代社会システムは、自立した強い個人を基盤として形成・維持されてきた。日本においても、個人をとりまく家族・教育・労働などの各システムが相互に結び付いて機能し、学校に行き、学校を卒業すると就職し、いずれ結婚して子どもをもちマイホームを形成する、というように、個々人が人生の目標に向かってライフコースを力強く歩むこと自体が社会システムを維持する重要な要素となってきた。後期近代においては、それまでの「標準」がゆらぎ「多様」な生き方が認められようとする一方で、ライフコースや人間関係における選択が個人にゆだねられ、その選択のリスクも個人が負う社会となっている²。こうした社会変化のなか、不安定雇用と格差問題が深刻化し、多数の人々が学校卒業後に定職に就くことを前提としたシステムはもはや機能

論文

しなくなった。それにも関わらず、いまだ多数の人々が従来の労働規範にとられ、定職に就くことを前提とした社会システムを維持・回復しよう、あるいは適合しようとしている。その歪みによって、失業者・無業者の増加やワーキングプアが問題化する一方で、過労やハラスメントに苦しんでもなお仕事を辞めることができず心身の病や死へと至るケースも後を絶たない。さらに、未婚化・単身化、性別役割分業システムの揺らぎが重なり、戦後日本社会においてセーフティネットとなってきた家族システムがうまく機能なくなり、社会的孤立、ひきこもりが問題化されている。

ただし、近年は、既存の社会システムや価値観が生み出す「生きづらさ」を認め、オルタナティブな生き方を志向する動きも生じている。また、「生きづらさ」を抱える人々を包摂する社会を志向する動きもみられる。しかし、こうしたオルタナティブな生き方を志向する人々や包摂型社会を目指す社会活動が各地で点在し注目されているにもかかわらず、その営みは既存の社会システム、価値観の変革につながるほどの影響力を持ち得ていないようにみえる。いくら不登校児が何万人、ひきこもりが何万人と増えていき、「生きづらさ」を抱えた人々が生きやすい社会をつくろうと提唱されても、大多数の人々は、従来の社会システムに適合的な生き方から撤退したいと思いつつも撤退出来ていないか、撤退をしようとも思っていない。また、オルタナティブな生き方をしている人々の著書や動画に感銘を受けて憧れる人々でさえも、その多くが自分の生き方を変えようとはしないか、したくても出来ない。

いったい、なぜなのだろうか。社会システムに無理にでも適合しようとして生き抜くことを、その先に幸福があるわけではないとわかっていながら、大多数の人がやめられない、やめようともしないのはなぜなのか。際限なく続く忙しさや強迫観念、精神的疲弊と過労死にもつながりかねない過酷な労働、意味をなさない比較と勝ち負け、そのような社会システムに参加・適合し続けないと不幸になると信じて疑わないのはなぜなのか。

堀田は、近代社会システムが疾走を続ける理由として、資本主義とテクノロジーが危機を養分とする乗り越えの運動であり、その運動が人間の快樂

に適合的なゲームであるから、という仮説を提示している(堀田 2021:17-19)。確かに、労働も教育も家族関係の構築も、そこで繰り広げられる競争も含めて、ステージからステージへと昇っていくプロセスそのものが快樂に適合的であり、何より「生」を実感できるという側面がある。しかし、これも堀田を含む多数の知識人が指摘していることだが、そのプロセスが自己目的化し、システムから降りたくなくても降りられない、あるいは、降りたもののそのこと自体が自分を追い詰めて辛さにつながったり、ステージでのゲームに埋没しているがゆえに思考が停止したりという状況が生み出されており、その状況がこの世界・人類の危機や、個々人の生存の危機のバックグラウンドとなっていることもまた事実である(堀田 2021)。歴史的にみても、こうした近代の資本主義・自由主義が招く競争社会の問題は、幾度となく指摘され、その克服が声高に唱えられてきた。個人の実践としても、そうした社会に対する反抗・抵抗の試みは数えきれないほど生み出されてきた。しかし、事態は良くなるどころか、問題の様相がマイナーチェンジされながらも悪化を続け、いまなお、この問いを提示し考えざるを得ない状況である。

なぜ、大多数の人が、近代社会システムのステージから降りたくても降りられないのか。変動する世界のなかで、もはや近代社会システムが様々な側面で歪みを呈しているにもかかわらず、なぜシステムに適合的な生き方とは異なるオルタナティブな生き方をすること、すなわちシステムからの撤退がこれほど難しいのか。この問いに対する答えに少しでも近づくため、本研究では、社会システムからの個人の撤退ともいえる営みに焦点を当て、それらの営みに対する人々の認識枠組みの形成と転換の過程を明らかにしたい。その作業を通じて、近代社会システムから個人が撤退することを困難にしてきたメカニズムの解明に迫るとともに、「知性としての撤退」の可能性を探るための手がかりを得たい。

1-2. 研究の方法

本研究は、社会構築主義に依拠する言説史研究の方法をとる。具体的に

論文

は、労働、家族、教育に関わる戦後日本の社会システムに適合的な生き方から「外れ」た状態や、その状態にある人々を指す概念をめぐる言説の分析を通じ、人々がその状態に対しいかなる認識枠組みを形成してきたかを明らかにする。

これまでの言説史研究においては、労働、家族、教育システムに関する研究はそれぞれ別の領域のテーマとして研究される傾向にあった。しかし、これらは密接に絡み合って戦後日本の社会システムを支えてきたのであるから、こうした近代社会システムからの撤退可能性を検討する上では、システムを統合的に捉える視点が重要であると筆者は考えている。

労働、家族、教育に関わる社会システムを統合的に捉えたとき、社会システムに適合的な生き方から「外れ」たとされる状態や、その状態にある人々を指し示す概念は、「フリーター」「ニート」「ひきこもり」「不登校」「未婚」「社会的孤立」など様々である。もちろん、これらの概念を並べて論じることには異論も多いと思われる。ひとつひとつの概念が指し示す、あるいはこれらの概念を用いて語られる事象・状態は異なっているし、社会的な意味づけもかなり異なる。しかし、これらの概念はいずれも近代社会システム、とりわけ戦後日本の社会システムに適合的な生き方のスタイルから「外れ」た状態ないしその状態にある人々の増加を、社会の一般多数の人々にとって把握可能なかたちで社会問題化するための鍵となったという点で共通している。本研究では、こうした概念をめぐる言説を分析することにより、社会システムが維持され更新され続けてきたメカニズムを解明する一助としたい。

ただし、限られた紙幅のなかでこれらを一度に論じるのは困難である。よって、本研究全体においては労働・家族・教育の各側面でシステムに適合的な生き方から「外れ」ることを指す概念として「フリーター」「ニート」「ひきこもり」「不登校」「未婚」などをトータルで捉え検討するものの、本稿ではその第一ステップとして「フリーター」言説を中心に取り上げる。

戦後日本社会では、労働において社会システムに適合的な生き方から「外れ」る人々とは、「定職に就いていない」人々のことであつたといっても過言ではない。具体的には非正規就労者や無業者のことだが、これらの人々を社

会的に注視すべき存在と捉える言葉の代表的なものが「フリーター」と「ニート」である。両者はしばしば並べて論じられるが、当然のことながら、それぞれの概念をめぐる言説の様相とそこから導かれる論点は、共通点もあるもののかなり異なる。最終的には両者とも射程に入れて検討するが、本稿ではまず「定職に就いているか否か」という戦後日本が構築してきた境界の意味とそれに対する認識枠組みの変容を明らかにするために、「フリーター」に焦点を当てる。

本稿は以下の構成をとる。まず第二章では、主に戦後日本社会に焦点を当て、個人にとっての社会との関わり方が労働・家族・教育という3つのシステムの枠内で極めて限定的に機能してきたこと、そのなかでも特に労働がシステムの主軸となってきたことをふまえ、労働をめぐる現代の問題について先行研究をふまえながら整理し、社会システムからの個人の撤退を論じることの重要性を確認する。第三章では、とりわけ労働において個人が戦後日本の社会システムに適合的な生き方から「外れ」た状態にある人々を指し示す概念のひとつである「フリーター」言説の分析を行い、その社会問題化の過程を明らかにする。これらを通じて、冒頭の問い－なぜ、その先に幸福があるわけではないとわかっていながら、人々は社会システムから撤退することが出来ない／撤退しようとししないのか？－に対する本稿なりの答えを探りたい。

2. 戦後日本の社会システムと労働

2-1. 戦後日本の労働をめぐる問題

本章では、主に戦後日本社会での労働をめぐる問題について先行研究をふまえながら整理し、個人の社会的撤退を論じることの重要性を確認する。

近代社会においては、労働は社会統合の重要な軸として位置付けられてきた。特に、戦後日本の社会システムにおいては、個人にとって労働・家族・教育は極めて重要な意味を持ち、その中でも労働は「個人」と「社会」をつなぐ重要な結節点となってきた。日本社会では、学齢期はほとんどの人が「学校」に通い、学齢期を過ぎてからは、専業主婦にならない限りは何十年も労働者として「職場」で働く。専業主婦は家事とケア労働に従事し、家族の学業や

論文

労働を支える。これが、戦後日本社会での「標準」の生き方となってきた。そして、多数の労働者にとって、労働時間はそれ以外の生活時間を圧倒してきた。その引き換えに、労働者、とりわけ雇用労働者とその家族は「職場」というコミュニティの一員として生活の安定と社会保障を得て、子どもと専業主婦は「学校」というコミュニティの一員として子どもが将来より良い形で労働者として社会統合されるための準備に従事してきた。

こうした労働・家族・教育が軸となった近代社会システムは、その功罪が常に論じられてきたものの、概ね1980年代までは機能していたといえる。ただし、戦後日本では同時に、個人にとっての「社会」が「学校」「職場」「家庭」のいずれかに限定される傾向にあり、そのことが招く弊害も常に指摘されてきた。たとえば、社会解体論、アーバニズム論などでは、日本では制度面・規範面の双方において「学校」「職場」「家庭」という3つの場を重視し過ぎることから、これら以外の社会集団や居場所の解体が著しく、それゆえに社会的孤立や市民連帯の希薄化などの弊害が生じたことが指摘されてきた。

さらに近年は、この労働・家族・教育を軸とした社会システムの歪みが年々大きくなり、「ひきこもり」「社会的孤立」「不登校」などの状態の人々が増加の一途を辿り社会問題として注目されている。本来、社会には多様な活動・多様な人々とのつながりの場があるはずだが、日本社会では、「職場」にも「学校」にもいかないことが、たちまち社会そのものから「外れ」として問題化される。さらに、未婚者・単身者で家族システムからも「外れ」た状態になると問題の深刻さは増すことになる。通常、学齢期においては「学校に行っているか否か」で線引きされ、行っていなければ「不登校」として問題化される。学齢期を過ぎた頃からは「定職に就いているか否か」で線引きがなされ、定職に就いていない場合、アルバイトなどの労働をしていると「フリーター」、求職中であれば「失業者」、アルバイトも求職活動もしていないと「ニート」や「ひきこもり」として問題化されているのである。

以上のように近年は、労働・家族・教育の3つを軸とした社会システムから「外れ」る人々をめぐる社会問題化が著しい。ここで注目したいのは、日本社会では、「フリーター」が常に問題視されてきたことからわかるように、

「定職に就いているか否か」が社会システムから「外れ」ていないかどうかの重要な基準となってきたことである。以下、こうした戦後日本社会の労働をめぐる問題について、先行研究を整理しながら論じていきたい。

まず、戦後日本での労働をめぐる問題、とりわけ、本稿で着目する「フリーター」の社会問題化と関りの深い、労働と若者をめぐる問題の特徴を確認しておきたい。労働と若者をめぐっては、大別すると移行期（学校から典型雇用への移行）の問題と移行後の労働問題がある。戦後日本の労働問題に関する先行研究では、移行期の問題がとくに重視されてきた。たとえば、戦後日本の教育・労働に関する根深い問題性を鋭く解き明かし続けてきた本田由紀は、長きに渡り、日本の労働システムにおいては正規就労者と非正規就労者の間に大きな断絶があることを指摘してきた（本田 2006, 2010, 2011）。学校卒業時にスムーズに典型雇用に移行できず、一度非正規のレールに乗ってしまうと、容易には正規就労のレールに移ることができない。こうしたシステムを変えるべきであるという指摘やオルタナティブなシステムの提案は、本田をはじめ多数の識者により以前から提唱されている。また、正規／非正規の壁を低くし、同一労働同一賃金を目指すべきことも提唱されてきた。しかし、依然としてこの断絶の問題が解消されていないことは明らかである。高校・短大・大学・専門学校など、いずれの学校教育においても、卒業後の就職先の内定を得ることが年々重点化されている。近年のキャリア教育においては単に労働者としての労働市場での価値の向上を図るだけでなく、自身の人生においての生活と労働の意義を見据えつつより良いキャリア形成を目標とするという特徴を帯びてきているものの、現実の就職戦線を勝ち抜くために、社会に適合的な労働者としての価値・能力を高めることが一義的に目指されている点では変わりはない。

さらに、この移行期問題をより際立たせるのが、つまり、就職戦線を勝ち抜くことをより重視させるのが、移行後の労働問題である。現在、「ブラック企業」という言葉は既に人口に膾炙しているが³、給与、福利厚生、キャリア形成などいずれにおいても就職先および雇用形態による格差が拡大する中で、日本の労働システムにおける階層断絶は解消されるどころか深刻化する

論文

ばかりである。移行期に、公務員や安定的な企業などに就職できれば、その後、自身が辞めない限りは安定的な労働環境が得られる可能性は高い。一方で、もしいわゆる「ブラック企業」に就職した後に何か問題が生じて退職を余儀なくされた場合や、非典型雇用での就職、あるいは就職しないままにいる場合は、よほど運やコネクションがあるか、よほど努力をしない限りは安定的な労働環境を得られない。中途採用がいくら増えても、それまでの履歴が採用時に重視される現実においては、この共通認識がいまだ支配的である。また、「ブラック企業」であったとしても、正社員であるなら非正規の不安定さよりもマシであると考え、辞められずに我慢して働き続けるケースが多々あることも周知の事実である。このメカニズムは「ブラック企業」でなくても同じで、過労やハラスメント等、労働環境に問題があって辞めたいと思っても辞められないケースにも共通している。過労やハラスメントなどが付きまとうネガティブな労働環境であっても、個人の生活を犠牲にしてでも我慢して働き続ける人が多数いるのは、「フリーター」「ニート」「ひきこもり」などの非正規就労者・無業者になることが「挫折」であり、「不幸」への道であるという認識を社会の多くの人々が共有しているからである。

こうした日本社会の労働システムの問題は、先行研究においてしばしば指摘されてきた。たとえば本田は、正社員は過剰労働、非正規社員は賃金の少なさや不安定さにそれぞれ押しつぶされており、全ての若者は苦境にあると指摘してきた(本田 2011)。かなり以前から専門家による問題の指摘がなされ、オルタナティブが提唱されてきたにもかかわらず、なぜ、変わらないのか。そこには政策上の問題や社会認識の問題など様々な要因があるが、第一にはグローバルな競争システムのなかで日本という国自体が生き残るためには、日本の若者がタフに働き続けられるように導いて生産性を向上させ、日本社会の労働システムを再び活性化させるしかないと信じて疑わない人々が少なからず残存しているからであろう。後に詳述するが、「フリーター」「ニート」「ひきこもり」などをめぐっては、常にGDP低下や年金等社会保障システムの維持の問題が前面に出され、これら概念で示される人々の増加は社会全体の危機であると指摘されてきた。第二に、労働こそが社会統合を可

能にする優れた手段であり、この基盤が崩れると人々を社会に統合する手段がなくなり、多数の人々が社会的孤立・社会的排除の事態へと陥るという神話の存在が挙げられる。それゆえに、とりわけ若者を社会に包摂するための学校教育から労働市場への移行期政策は、人間の生存を守るためにも極めて重要なものと捉えられている。だからこそ、移行期あるいは移行後に社会システムに適合的な状態から「外れ」ることは、社会の維持だけでなく、個人の生存にもかかわる重大な事態とみなされてきた。「フリーター」「ニート」「ひきこもり」、さらにはスムーズな移行を困難にしかねない問題とされる「不登校」も含めた数々の概念は、近代社会システム全体の危機につながるものとしてだけでなく、個人の生存の危機としても問題化されてきたのである。

しかし、そもそもなぜ労働が、とりわけ賃労働が、またその賃労働市場での商品価値を高めるための学歴形成や能力形成を主目的とした教育が、私たちの生の基軸とされ、社会統合の優れた手段とされ続けるのだろうか。こうした問いは、歴史的に多数の知識人が問うてきた。たとえば、周知の通りアレントは、「人間の条件」において、「労働」「仕事」「活動」を区分し、近代社会は「労働」が支配的になり「仕事」「活動」を圧迫していると批判した。このアレントの批判をふまえ、近年に至るまで、ロベール・カステルをはじめ、様々な知識人が労働中心社会批判を展開している(カステル 2015)。しかし、これらの論者によっても、社会構造の問題だけでなく労働主体の欲望や精神の問題から労働中心社会の解体がいかに困難であるかが論じられてきた。労働に代わる自己実現の方法や社会統合システムが見出せない限り、労働が社会の様々なシステムの結節点であり続けざるを得ないことが指摘されてきたのである。

この近代以降の労働中心社会の克服の困難さは、戦後日本社会においてもよく当てはまる。まさに、戦後日本社会では、労働こそが「人間の快楽に適合的なゲーム」となってきたと言わざるを得ない。しかし、現在の日本社会において、労働をゲームと言い得るような、「快楽」に結びつけられるものと捉えられる人々は、一体どの程度いるだろうか。一方で、目前の労働にまつわる現実を「痛苦」としか感じ得ない人々は、どれほどいるだろうか。少なく

論文

とも、日本の統計や先行研究では、労働にまつわる現実を、苦しいもの、生きづらさを招くもの、幸福を犠牲にせざるを得ないものと捉えている人が決して少なくないことが示されている。そうであるならば、社会システムが変わるには時間がかかるにせよ、個人の生き方として個人レベルでの社会システムからの撤退ともいえる営みが、もっと実践されても良いはずである。

それにもかかわらず、なぜ、依然として労働が教育・家族・福祉・シテイズンシップといった、私たちの生に関わる様々なシステムの軸となり、社会統合の軸となり続けるのか。また、なぜ労働が自己実現・幸福の手段であるという神話が存在し続けるのか。労働ではない営みに、私たちの生の原動力を見出すことは出来ないのか。

以上の問いに対する答えを探るうえで、本研究においては、個人レベルでの社会システムからの撤退の困難さと可能性に着目する。労働する主体としての個人が、自身の目前の労働にまつわる現実に対し、「苦しい」「辛い」と思っけてもなお、その状況から撤退しない／撤退できないのはなぜなのか。その問いの答えを、本研究では、言説の構造と人々の認識枠組みの形成過程のあり様に求めたい。

2-2. なぜ「フリーター」を取り上げるのか

ではなぜ、本稿では「フリーター」に着目するのか。現在、働き方の改革が取りざたされ、複業やクロスアポイントメント制度の整備などが行われている。また、それ以前に、経済低迷、グローバル資本主義の広がり、技術革新と産業構造の変化のなかで、そもそも「定職」のポストそのものが減少し、派遣社員等の就業形態・雇用形態の多様化が進んだ。このような社会状況の変化の中で、定職に就くことを前提とした社会システムを機能させ続けるのが困難になった現在においてもなお、日本社会では、従来の社会規範に捉われ、定職に就いていない状況になることが標準的な生き方から「外れ」ることかのように考える人々が多数いる。そのため、定職に就いていない状態への不安・偏見は消えることはない。また、現在においては、「フリーター」という言葉には「職場」と「学校」のコミュニティのいずれにも所属せず、社会保障

や人間関係構築の契機も不十分・不安定な状態にあり、社会的孤立や貧困などのリスクに晒された存在というネガティブな意味が付与されている。

その背景には、先述のとおり、いまだ正規と非正規のあいだの格差が著しく埋められていない現実がある。いやむしろ、格差を埋める努力をしようともせず、その組織と社会を支える非正規就労者を職場のコミュニティの外部者とみなし待遇改善を考えようともせず、場合によっては冷徹に使い捨てしようとする組織がいまだ多数存在するという現実がある。そして、本田が指摘するように、日本社会には正規就労者と非正規就労者の間に根強い断絶がある。一度「正規」のレールから外れると、元に戻るのには難しいという現実、それが多数の人々を、いかに「ブラック」な職場での理不尽な状況でも、いかに辛い実態があろうとも「正職員・正社員であるだけマシ」「いったん辞めてしまうと、もう戻れない」と思わせ、結果的には追い詰めてしまうことになっている。現実として、正規の職員・社員においては、仕事・職場にまつわる過剰な精神的・肉体的負担により、過労やうつ病などに陥ったとしても辞めることができずに倒れるまで追い詰められるケースは後を絶たない。一方で、非正規就労者は、定職に就いていない自分を責めて苦しむことや他者に責められ追い詰められてしまうケースも少なくない。このような現実は、幾度も識者から指摘され、政策決定の場で議論され、メディアで報道されてきた。それにもかかわらず、なぜ、このような状況が続いてきたのだろうか。本研究では、こうした問題関心のもと、「フリーター」をめぐる言説を分析することとした。

「フリーター」言説を分析・考察した先行研究としては、本田由紀（2005、2011）、仁井田典子（2008）がある。本田は、「フリーター」に対する＜二重の排除＞の一方として、＜言説における排除＞が行われてきたことを問題視している。本田は、「フリーター」などの非典型労働者・無業者は、処遇の劣悪さや不安定さ、典型労働への参入の困難さなどの面で＜現実＞として排除された存在であるだけでなく、そうした状況に置かれることになった原因を彼ら自身の職業に対する意欲や努力などの不足に求める＜言説＞の増殖によって意味づけの面でも排除されおとしめられた存在とならざるをえなかつ

論文

たことを指摘している。仁井田(2008)は、マス・メディアが描く「フリーター」「ニート」像が若年不安定就労者たちの自己認識にいかなる影響を及ぼしているかを検討するための基礎作業として、1988年から2004年の新聞記事において「フリーター」「ニート」の像がどのように描かれてきたかを分析している。「フリーター」は第1期には企業に隷属しないで生きていこうとする若者の新しい生き方を表す言葉として使われていたが、第2期には正社員の雇用を守るために切り捨てられる存在としてとらえられ、第3期には定職に就く意識や就業意欲に欠ける若年者像となり、第4期には生活習慣が悪く健全な勤労観が身につけていない、勉強がいたらないなどが原因で正規雇用の仕事に就いて就業を継続できない若者像やモラトリアム的な若年者像に、第5期にはニートという言葉が使われ社会的な支援が必要な存在から最終的に親による教育の問題に置き換えられていったことが指摘されている。

これらの研究に共通するのは、「フリーター」や「ニート」言説が、いかに非正規・不安定就労の若者を貶めるものであったか、すなわち、問題の責任を若者自身に負わせるものであったかを指摘し批判している点である。これらの研究成果が、非正規・不安定就労の原因を若者自身ではなく社会構造や行政・企業等の問題として捉える認識枠組みの転換を生じさせ、若者の労働における格差の構造を明らかにし、不利な立場に置かれてきた若者の問題を解決に向かわせようとした貴重な研究であることは疑いない。

しかし、本稿ではここで、もう一つの言説—「フリーター」は自由で楽しい生き方である、そうした生き方にあわせて社会も変えていくべきであるという言説—が継承される可能性が、いかにして閉ざされてきたのかに着目したい。後に詳述するが、「フリーター」という働き方・生き方が初めて注目された1970年代から80年代にかけては、「フリーター」は貨幣経済至上主義や賃労働社会システムのあり方そのものを問い直す、自由で新しい生き方、新しい価値観を希求するものと捉える言説が形成されていた。バブル崩壊を経て雇用環境が悪化するに伴い「フリーター」を取り巻く環境は変化した、それでもなお、「定職に就く」生き方よりも、貧しくとも自由な生き方を選ぼうとする「フリーター」像、新たな生き方・価値観としての「フリーター」言説は

残存していた。そうした言説が継承・展開され、「フリーター」のように定職に就かずに自由に働き生きるライフスタイル、価値観が主流のひとつとなり、それに沿って社会システムを変えていく選択肢もあったはずである。それにもかかわらず、なぜ、戦後日本社会はその選択をしてこなかったのか。そのことを、本研究では、まずは言説分析により解明したいと考えている。

3. 「フリーター」の言説史

では、労働において社会システムに適合的な生き方から「外れ」ることをめぐっては、戦後日本の社会ではどのような認識枠組みが形成されてきたのであろうか。本章では、「定職に就かずにアルバイトで生活する」状態の人々を指す「フリーター」という概念に焦点を当てて具体的な言説の様態とその変容を描き出すことで、個人の社会システムからの撤退を困難にしてきたメカニズムの一端を明らかにしたい。

3-1. 「自由で新しい生き方」の象徴としての「フリーター」概念の誕生

先述の通り、「フリーター」という言葉は1980年代に登場した。初めは「フリーアルバイト」という言葉が用いられていたが、就職情報会社のリクルートが「フリーター」という言葉を用い、次第にそれが浸透していくこととなった。さらに遡ると、まだそれらの言葉は用いられていないものの、1970年代には、定職に就かずアルバイトで気楽に過ごす「無職人間」、「バイト志向」の若者が増加していることが話題となった。1979年2月23日の『朝日新聞』（東京朝刊）では、「“大卒浪人” 四万人超す 就職難、ますます厳しさ」という記事で、文部省が発表した「大学・短大卒業後の就職状況調査」結果を受けて、「職にもつげず進学もせずにブラブラしている『無業者』が初めて四万人を超えた」ことが報じられている。この記事では、そのデータを就職事情の厳しさのためと捉え若者の志向によるものとはみなしていなかった。しかし、その後、学生援護会による調査を機に、定職に就かない人が増えていることが明確に若者の志向と捉えられていくようになる。1979年12月20日の『読売新聞』（朝刊）では「増えている“無職人間”」として、「学校を卒

論文

業しても定職を持たない“無職人間”が増えているが、こうした若者たちは、あえて定職を探そうとせず、アルバイトで気楽に過ごしている」と、学生援護会による無職者3百人を対象とした調査結果を示し、その結果が若者自身の選択によるものであることを報じている。

1980年代にはこうした報道が広がり、次第に、一般読者からの投稿記事でもアルバイト志向の若者に関する記事が目立つようになる。たとえば、1985年2月19日『読賣新聞』（朝刊）に掲載された記事「“バイト志向”の若者と違和感」の投稿者は、「最近若い人にフリーのアルバイトが増えていると聞いていたが、知り合いの娘さんも、せっかくいい会社に就職できたのに、二年足らずでさっさとやめ、今はアルバイトで気楽に生活している」ことに疑問を感じたという。しかし、投稿者の子どもらは「今は昔と違って、転職することは脱落者でも欠陥人間でもなく、一種のファッション、能力ある若者の勲章みたいなもの」とアルバイト志向に共感していたと述べる。この記事自体は投稿者がアルバイト志向に共感する子どもの発言から子どもの将来を憂えているという主旨ではあるが、その内容からは、当時の若者にとってフリーのアルバイト生活がどのように受け止められていたかが読み取れる。また、1987年3月19日の『読賣新聞』（夕刊）の記事では、「人生フリースタイル 会社拒否ヤング急増 面白いバイトで」という見出しで、リクルートフロムエーが3千人を対象にアルバイトに関する調査をしたところ、252人が「会社勤めする気はない」と考えるフリーアルバイターであることが明らかになったという結果が掲載されている。さらに、その結果を受けて、「学校を卒業しても定職に就かず、アルバイトをしながら生計をたてている“フリーアルバイター”の若者が増えている」ことが報道されている。この記事では「フリーアルバイター」を「『組織に縛られず自由に生活を楽しむ』ナウい職業」とも記しており、決して否定的に捉えてはいない。アルバイトする理由としては、「当面の生活費」「生活費の補助」などで「普通の勤め人と同様」に経済的理由である一方で、アルバイトの選択基準が「興味、関心に合っている」と答えた人が約60%いることから、自身のやりたい事を追求しようとする若者像が描かれている。さらに、同日の紙面には「個性化？ 人生の目標喪失？」と

いう見出しで有識者の「ひと昔前まで、日本人に根強くあった『国のため、社会のため』といった意識が薄れはじめ、自分自身の生き方、充実感を最優先させる『自己実現型』の人間が生まれ始めている兆しではないか」というコメントが掲載されている。

この「アルバイター」あるいは「フリーアルバイター」という言葉は、1987年には、『朝日新聞』『読賣新聞』でそれぞれ、「'87世相語年鑑」（1987年8月31日『朝日新聞』朝刊）、「新語録」（1987年10月3日『読賣新聞』夕刊「新語録アルバイター現象」）に掲載された。その後、1987年11月にリクルートが就職情報誌『フロム・エー』の五周年記念映画として、これらの世相を反映させた映画「フリーター 究極の仕事人必須98条」を公開した。この後に「フリーター」という言葉が社会に浸透していくことになる。このように、企業や公式統計の調査結果をふまえながら、若者が学校卒業後、あるいは一旦就職したものの数年で辞めた後に定職に就かず「フリーター」として自由にアルバイトをして暮らす傾向があること、また、そうした若者がどのような意識であるかが分析され報じられていくことになった。

これら1980年代末から1990年代にかけての「フリーター」言説は、「フリーター」という存在、生き方に対し、大人からの違和感や懸念は示されているものの必ずしも否定的ではなく、むしろ「新しい生き方」として肯定する傾向にあった。特に、若い世代からは「共感」や「憧れ」が表明されていた。たとえば、1991年1月11日の『読賣新聞』（西部朝刊）の記事「[半熟時代] (9) 気楽なフリーター『束縛はイヤ』と職場を転々」でも、「フリーター」という用語が、「アルバイト、臨時雇い、期間従業員……以前からあった呼び方の、どちらかと言えば暗いイメージを、『フリーター』が吹き払った」とし、さらに、「『組織や人間関係のしがらみから解放されて自由』『短期間に稼いで、気楽に暮らす』。たった一つの新しい言葉が時流をとらえ、フリーターは、最先端に行くライフスタイルの一つとして、若者たちに受け入れられた」と述べている。これらの記述から、当時の「フリーター」がいかに若者たちに受け入れられた生き方、ライフスタイルであったかが読み取れる。

以上のように、「フリーター」という言葉が人口に膾炙した当初は、若者に

論文

として「フリーター」は共感・肯定される存在であった。ただし、この背景には、1980年代末から1990年代は好景気で、フリーのアルバイトが、定職に就くと同じか場合によってはそれ以上に高い収入が得られていたという実態がある。1990年4月2日『朝日新聞』（東京朝刊）の「フリーターに追い風 20歳代で月収40万円も」という記事では、「『組織にしばられずに自由気ままな生活を送りたい』というフリーのアルバイトたちは、好景気の追い風をいっぱいを受けている」と、フリーターが高収入で、定職に就いている労働者から羨まれる存在であることが記されていることから、そのことがわかる。1990年前後の「フリーター」は、定職に就くよりも高収入で、短期間で稼いで、その後は夢のためや好きなことのために自由な時間を過ごす、組織や人間関係のしがらみから解放されて気楽に過ごす、国や社会のためではなく「自分のため」、自己実現を重視して働く・生きるという「新しい生き方」、「最先端のライフスタイル」と受け止められていたのである。

3-2. 時限付きプロセスとしての「フリーター」像の構築

「フリーター」への注目の高まりを受けて、リクルートをはじめとする就職情報会社や労働政策に関わる機関等は「フリーター」の実態や若者の労働実態・労働観に関する調査を積極的に行い、新聞各紙もその結果をふまえ「フリーター」像を構築していった。

先述のように、1980年代にもフリーターに関する調査は始まっていたが、1990年代に入って特徴的であるのは、これらの調査を通じて、フリーターはいずれ「卒業」しなければならない、あくまで時限付きのプロセスに過ぎないことが強調されていった点である。

1990年4月2日の『朝日新聞』朝刊の記事では、同年にアルバイト情報誌「リクルートフロムエー」が実施した「フリーター」3千人を対象とした調査結果が報じられている。この記事では、平均年齢21.7歳の回答者のうち37%が「今は正社員として働きたくない」と答えたこと、なぜフリーターを続けているかについて、61.6%が「組織に拘束されず自由気ままな生活をしたいため」と答えたことが述べられる一方で、「何歳まで続けたいか」という質問に対し

ては「26歳以下」と答えた若者が6割を占めていることが示されている。この結果に対し、リクルートによる「それまでに夢の見極めをつける、社会人への準備期間と考えているようだ」との分析コメントが記され、フリーターがあくまで「社会人への準備期間」であることが強調されている。

また、1991年5月6日『読賣新聞』（東京朝刊）の記事「フリーターは自由がお好き 定職希望は22% 転職5回 月収14万3000円」、1991年8月12日『朝日新聞』（朝刊）の記事「フリーター事情 束縛嫌い失業恐れぬ」でも、リクルートや日本職業協会が実施した調査結果をふまえてフリーター像を描き出している。後者の記事では、フリーターは「半数は20歳から25歳の若者。高校か専門学校卒が多く、一度は正社員としての就職経験がある。月収14万円強。半分は親と同居」であるとし、フリーター歴は平均2.7年、その間に5.5回職を変えているとの結果が述べられている。さらに、正社員の46.0%がフリーターに「なりたい」「なってもいい」と考えているという結果が示され、その一方で「自由奔放に見えるフリーターにも曲がり角は来る」「25歳になった直後と30歳の直前に、『フリーター卒業』のピークがある」ことを指摘している。このように調査結果をふまえつつ「フリーター」が時限的プロセスであることを強調する記事は多数みられた。1992年2月28日『朝日新聞』（朝刊）の「3年半、『自由』の夢 平均月収14万円 フリーター意識調査」という記事では「フリーターは、自分の夢の実現のために働き、期間はせいぜい3年半」とあるという。この記事では「企業に縛られず、アルバイトや契約・派遣社員として働く20代を中心に人気のフリーター。働きながら夢を求める現代の若者像がここでも浮き彫りになった」と、フリーターが人気であることを明記しつつも、「フリーターを卒業」する年齢は平均25歳で約4割がフリーター生活は「3年半が目安」と答えたという。

このように、1990年代初期には様々な調査結果を通じて、「フリーター」は自己実現のために夢を追う若者、自由を求める若者であり、正社員の半数が「なってもいい」と考えるほど社会に受け入れられている存在であることが示された。ただし、同時に「フリーター」は自由で気楽な生き方だがそのような生き方・働き方は、あくまで若者にとっての一時の「プロセス」であり、長く

論文

は続けられない状態だということも強調された。人間関係の拡大、自己実現の追求、組織に縛られず自由に生きる、いろいろな仕事を経験できる、などの利点が提示され人気があるとしつつも、あくまでその生き方はいずれ定職に就くまでのプロセスとみなされていたことに留意する必要がある。

3-3. 「フリーター冬の時代」の到来

以上のように1990年代初期には、あくまで若者が夢の実現に向かう時限的プロセスとみなされてはいたものの、「フリーター」であること自体は社会的に肯定されていた。しかし、その後バブル景気に陰りが出始め、「フリーター」に対する社会の認識は変化していくことになる。

1992年11月13日には、『読売新聞』（東京朝刊）で「気ままな労働」に逆風フリーター冬の時代 雇用調整の波、真っ先に」という記事が掲載された。この記事では、「企業内失業者が百万人を超える中、最近までバブルの恩恵を一身に受けていた『フリーター』『アルバイト』にも冬の時代が到来。時給の高い職場を渡り歩き、資金がたまれば海外旅行などに飛び出すという気ままなスタイルは、次第に通用しにくくなって来たようだ」「終身雇用制に支えられた『会社本位主義』へのアンチテーゼとしてサラリーマンの支持もあった『新しいライフスタイル』にも、厳しい景気落ち込みの波が容赦なく押し寄せている」と指摘されている。また、1993年9月17日『朝日新聞』（朝刊）でも「フリーターにも冬の時代 不況による企業の雇用調整が影響」と、不況に伴う雇用情勢の悪化によりフリーターという生き方に対する懸念をあらわす記事が掲載されている。この記事では、「気ままなアルバイト生活を送っていた『フリーター』が長引く不況で一転、仕事探しに苦勞している。景気低迷で、コンピューターソフト業界や製造業がアルバイトを真っ先に切るなど、求人が減っているためだ」とし、フロム・エー関西編集長の「学生やフリーターがいいアルバイトに就ける時代は終わった。しばらく買い手市場が続く」とのコメントが掲載されている。こうしたフリーターの「冬の時代」が指摘されると同時に、「フリーター」の特集記事は減り、「フリーターという生き方」に注目する記事はしばらく沈静化することになる。

3-4. 「フリーター」自身の声—「甘え」への対抗言説

以上、1980年代から1990年代にかけて、新聞紙面で調査等を通じてどのような「フリーター」言説が形成されていたかを概観した。では、同時期に、「フリーター」と呼ばれる人々自身の「声」としては、どのような言説が形成されていたのであろうか。その点を投書欄の記事を通じてみておきたい。

この時期、「フリーター」をめぐるのは、新聞紙面上の読書投稿欄においてしばしば論争が生じるほど活発な意見が交わされていた。特に注目されるのが、「フリーター」という生き方が「甘え」だという言説と、「フリーター」は「甘え」ではなくこれまでの生き方の問い直しだという対抗言説である。

たとえば、1990年2月21日には『朝日新聞』（朝刊）の投稿欄「声」において、「これでいいか、若者の就職観」という見出しで、東京都在住の24歳の社員が、「フリーター」が増加する状況に対して、「『自分さえよければ』『どうにかなるさ』の甘え意識」「無気力、ブランド志向、おしゃれ度優先の道によるもの」と批判し、日本の教育の問題性を指摘した上で、「大学を何となく卒業しても、仕事を決めかねる若者が多いように思う。自己を発見することを避け、他人にばかり目を向けている。ヤル気のない者には、中途半端なルールが最も歩きやすい、自己を発揮しやすいところかもしれない。それが現代の若者の就職の実態ではないか」と述べる記事が掲載された。これに対し、同年2月28日には同じく『朝日新聞』投稿欄「声」で、26歳の自称「アルバイト」が、「企業やめてもどうにかなる」という見出しで以下のように反論している。

まず、若者の甘え意識、これは企業にしがみついている人間の方が、よほど認識が甘い。今、企業で正社員として企業と労働契約している者が、定年を迎えるまで、終身雇用制度と年功賃金が維持されると思っているのだろうか。もし、そうなら、フリーターが「どうにかなるさ」と思っている甘えと、どこが違うのだろうか。人生において、何を求めるかは、その人個人の問題である。なぜ、みんながみんな、仕事を通じての自己実現を

論文

めざさなくてはいけないのか。労働をメシの種と割りきって、商品と割りきって、必要最低限の労働力を買ってもらって、後は、自己実現のために使いたいと思うことが、なぜいけないのか。

人間なんて、エゴや欲を目いっぱい詰めこんだ、ゴミ袋みたいなものだ。そのゴミ袋の中から、もっとも根深い、欲、富へのあくなき執着を集めてできたのが、企業だ。そんな中で、アメニティーを犠牲にし、すべての精力をそそぐ生き方を、私に対し、だれが押しつける権利があるのだろうか。

小学校からの塾通い、大学でちょっと遊んで、一流企業へ就職し、生活の楽しさに目を向けることもなく、全力をそそぎ、いざ豊かな老後を迎えてみると、感受性なり、精神的な豊かさは、もうすっかり企業に吸いとられてしまったことに気付く。今、企業に隷属しないで生きていこうとしている若者たちは、新しい生き方を、試行錯誤しながら、探し求めているのではないだろうか。

この反論においては、「なぜ、みんながみんな、仕事を通じての自己実現をめざさなくてはいけないのか」「企業に隷属しないで生きていこうとしている若者たちは、新しい生き方を、試行錯誤しながら、探し求めているのではないだろうか」と労働によってこそ自己実現をなしうるとする規範と労働中心の生き方に対する疑問が投げかけられている。

このように、この時期には、紙面上で「フリーター」を「甘え」と非難する声に対して、自らを「アルバイト」「フリーター」と称する人々自身が、しばしば反論している点が注目される。また、次第に、論争ではなくても自らを「アルバイト」「フリーター」と称する者が、自身の「フリーター」としての生き方に言及する投書がしばしばみられるようになる。たとえば1990年4月15日には同じ『朝日新聞』（朝刊）の投稿欄「声」で「自分の道を進むのが親孝行だと信じて」という見出しで、24歳「アルバイト」の女性が以下の投書をしている。

いわゆるフリーターを始めて数年たつ。アンケートの職業欄などに「アルバイト」と書くときに、少し決まりの悪い思いをするくらいで不自由なことではない。正社員でないということで、時には他人に渋い顔をされることもあるが、あまり気にしない。

アルバイトとはいえ会社では、ある程度の仕事を任されているし、今の仕事に誇りを持っている。会社の同僚もまた、自分の時間を大切にしたいために正社員にならず、正社員と同じように仕事をこなしている。でも親たちは、定職に就かず、何の保証もない生活を送ることをよくは思っていない。親にしてみれば、当然のことだろう。

フリーアルバイターといえば、気ままに暮らす自分勝手な若者のイメージがあるだろうが、私はかなりシビアな職業だと思う。自分のやりたいことでは生活が成り立たないから、アルバイトをする。仕事場でもその才能を発揮し、生きがいを見つけようと努力する。そして、仕事を終えてからの時間は、自分の目的のために過ごす。それが、多くのフリーターの姿だと思う。

今すぐにも、ちゃんとした仕事に就いて、親を喜ばすことはできる。でも自分を偽ってでも親を安心させることが子供の人生のすべてだろうか。自分の思う道を進み、毎日、幸せでいることが、親孝行ではないだろうか。

この投書では、「自分の時間を大切にしたいために正社員にならず」「自分の目的のために過ごす」のが多くのフリーターの姿であるとし、「今すぐにも、ちゃんとした仕事に就いて、親を喜ばすことはできる。でも自分を偽ってでも親を安心させることが子供の人生のすべてだろうか。自分の思う道を進み、毎日、幸せでいることが、親孝行ではないだろうか」と問うている。この記述からは、親は正社員にならないことに対して不安を持って心配しており、それを「当然のこと」と捉える社会の規範に対し理解を示す一方で、その規範に沿った生き方、つまり、「フリーター」ではない「定職に就く」ことは自分を偽ることであり、自分の時間を大切にできないことであるという認識

論文

を持っているがゆえに、親の気持ちに沿えなかったとしても自分の選ぶ生き方をしたいという投稿者の意志が読みとれる。

こうした自称「フリーター」の対抗言説は、先に述べた経済減速のなかでの雇用情勢の悪化に伴う「フリーター冬の時代」に入っても継続してみられた。たとえば、1993年12月9日には同じく『朝日新聞』（朝刊）の投稿欄「声」で「不況の今こそ発想の転換を」との見出しで、35歳の「フリーター」の男性が、次のように述べている。

不況の出口がいよいよ見えなくなっているが、これも新しい時代へ進む陣痛なのかもしれない。それを、あまりに悲観的にとらえてはいないだろうか。不況打開に対する考えも、従来通りの発想しか出てないようだ。これでは、またまた経済中心、利益優先の社会が二十一世紀にも続くことになってしまう。

私は、この不況の中から新しい価値観が生まれれば、と思っている。今の価値観は、ものが売れるのが社会の幸せで、ものが売れないと、我々は幸せではない、という風潮であろう。

仕事がなければ、困る。だが、何のための仕事なのだろう。何のための経済なのだろう。

不況という人の心を不安にさせる状況は、どこから来るのだろうか。経済の浮き沈みに左右されない我々の生き方はないだろうか。

経済に対する政府の考え方、政治家の考え方、そして、国民の考え方の変化を我々を迎える新時代は要求しているようだ。政策、対策ではなく、我々の考え方、人生のビジョンの変化を今回の経済状況が促しているようだ。真の人間らしい人生、社会の創造が迫られているようだ。

ここで主張されているのは、不況においてこそ、経済、仕事の目的と価値を問い直し、それに左右されない生き方を模索して、人間らしい人生・社会の創造に向かう必要があるということである。1993年に入ると、先述のように雇用情勢が悪化して、「フリーター」は厳しい不安定な状況に追い込まれ

る、だから「フリーター」という生き方は出来なくなるという言説が支配的になっていくが、その時期にも、こうした不況こそ、「フリーター」という生き方から経済や仕事の価値を問い直そうという主張がなされていたのである。

3-5. 不況時代の「フリーター」言説

景気低迷後は、自称「フリーター」による言説形成はしばらく続いたものの、一時は「フリーター」をテーマに取り上げる記事自体が減っていた。その状況が変化し、再び「フリーター」に関する記事が増えてくるのが1990年代末頃である。不況が続き、失業率が高まり、中高生の就職率も悪化の一途を辿った。そのなかで、1998年5月1日『読賣新聞』（東京夕刊）では「中・高生の就職内定率 今春、過去20年で最低 フリーター志向反映か？」という見出しで、単なる雇用情勢の悪化だけでなく、中高生の「フリーター志向」が一要因であることが報じられる。この記事でも内定率が低下したことについての労働省のコメントとして「地域的にみると経済情勢の悪化の影響が大きいが、基本的に求人需要はあるので、すぐに就職しないとといった求職者の意識の変化が反映されているのではないか」と若者の意識の変化が一要因であることが述べられている。こうした記事は、さほど大きな記事ではないものの、度々取り上げられていくことになる。

こうした就職率の低下に「フリーター志向」が影響しているという言説が広がるに伴い、新聞紙面上では再び「フリーター」に注目が集まり、連載記事が登場するようになる。この時期の「フリーター」に関する記事では、雇用情勢が悪化しているにもかかわらず、なぜ若者は「フリーター」を志向するのかを問い、事例を挙げながら様々な「フリーター」像が描かれているものが多い。その描かれ方は、大きく分けると2つのタイプに分かれる。第一に、「豊かな時代」において、家族関係の歪みや過保護・甘やかしといった家庭環境を背景に、非行・不登校といった諸問題との関わりに言及しながら、「甘え」で自立できない若者の典型として「フリーター」を描くものが挙げられる。第二に、「フリーター」の夢や自己実現を希求した生き方や自由な生き方への志向をポジティブに描きながら、既存の生き方や価値観を問い直す「新しい生き

論文

方]として「フリーター」を捉えようとするものが挙げられる。以下、「フリーター」をテーマとした連載記事をもとに、具体的な例をみていきたい。

1998年には、『読売新聞』で「アルバイト時代」という連載記事が始まり、「フリーター」の様々な姿が取り上げられている。1回目の記事では「豊かな時代が、定職に就かずにアルバイトで生計を立てるフリーターを生み出した。総務庁によると、昨年のアルバイト人口は千百十四万人にのぼり、わが国の労働力の中で、重要な位置を占めるまでになった。“失業時代”を迎えたなか、様々なアルバイトに就く若者らの心、生き方などをレポートする」と述べられている。1999年5月20日には『朝日新聞』（朝刊）でも連載記事「フリーター（どうする・あなたなら…）」が開始される。この連載でも、初回は「定職に就かず、アルバイト中心の生活を続ける『フリーター』の若者が増えています。文部省の調査によると、今春の高校卒業生の就職率は八九・九%（三月末時点）で、調査開始以来初めて九〇%を下回りました。就職難に加え、フリーター志向も一因のようです。なぜ、若者はフリーターを志向するのでしょうか」との問いから始まり、様々なフリーターの生き様が描かれている。

これらの連載のなかで、まず「豊かな時代」に育ってきた「甘えた若者」の典型例としてフリーター像が描かれている記事を取り上げたい。

『読売新聞』の連載記事「アルバイト時代」では、1回目は「フリーターは天国だ」（1998年6月23日『読売新聞』西部朝刊）、2回目は「定職就くのは絶対いや」（1998年6月25日『読売新聞』西部朝刊）という見出しで、連続で「髪の毛を青色に染めたユウジ（21）（仮名）」が主役として登場する。ユウジは、高校卒業後に自動車部品工場に就職したものの、言葉遣いや髪の色にまで口を出されるのが耐えられず、「親にも言われたことがないのに。むかついた」といらいちが募り、五か月で辞めたと述べられる。ユウジは、その後しばらくは正社員の仕事を探していたものの、「いやなヤツもいるんだろうとか、どうせ飽きるんだろうとか考えているうちに、働く気がなくなった」ことから、アルバイトを始める。そのアルバイト先では、「何をしても怒られない」上に、月収20万円を超える月もあったため（自動車工場の正社員で働いてい

た時は12万円程度)、「将来の不安は全くない。フリーターは天国だ」と笑っているユウジが描かれている。連載の2回目では、ユウジは最初の飲食店で、無断欠勤が原因で三カ月で「もう来てもらわなくていい」と言われる。それでも「定職に就くことは絶対にいや。いやな思いをして働くより、必要最低限の金しかなくても、楽な方がいいから」と言い切り、「これからフリーター仲間と一緒に遊びに行く、という。今は財布に四万円入っているから、明日は働かない」と気ままな生活を送っている様子が描かれている。しかし、最終回となる25回目の「明日に目を向けて」「若者は仕事を探し始めた」を見出しとした記事では、ユウジに変化がみられる(1998年8月7日『讀賣新聞』西部朝刊)。二カ月ぶりに記者と会ったユウジは、「ミカ(19)(仮名)」という女性にプロポーズしたが、「仕事もしてないのに、結婚なんてできるわけじゃない」と言われ、その一週間後から頑張って仕事を探していることが述べられている。そして、この連載の最後はミカの「私がユウジを変えてみせる」という言葉と、「その日が楽しければいいと生きてきた二人が、ようやく明日に目を向け始めた」という文章で締めくくられている。

この連載記事で注目されるのは、ユウジは「高校時代、月二万円の小遣いをくれた両親」のもとで、叱られることもなく育ってきたという、豊かで甘やかされていた生育環境が描かれていることである。さらに、「ユウジの父親は、会社員。看護婦をしていた母親は、結婚と同時に専業主婦になった。両親は一人息子のユウジが、地方公務員になることを望んだ。小学生のころから『安定が一番』という言葉は何度も聞かされた。成績はいつも『普通より少し上』だった」と、サラリーマンの父親と専業主婦の母親のもとで、一人息子として安定志向で育てられ、成績も悪くなかったことが述べられている。とりたてて非行・不登校といった「問題」を抱えているわけではないが、いわゆる「豊かな一般家庭で、甘やかされて育った普通の若者」が、一旦定職に就くものの早期に辞めて「フリーター」となる姿が描かれているのである。このパターンは他の多くの記事にもみられる。ただし、このパターンの多くは、最後には何らかのきっかけで定職に就こうとする「更生の物語」として描かれていることも注目される。

論文

『朝日新聞』の連載記事「フリーター（どうする・あなたなら…）」の初回の記事(1999年5月20日『朝日新聞』朝刊)では、母親の手紙をもとに「アルバイトを転々としながら、『自分の生きる道』を模索している一人の若者」のことが書かれている。この若者は、中学時代に「不登校」となり、「不登校」を受け入れる高校に入学したものの「生徒を力で押さえつける」学校の方針に反発し高校も数日で退学し、「これじゃ生きてる意味がない。何をすればいいのか分からないんだ。一人で生きてみたい」と結論を出したという。その後、十五歳から自ら都内にアパートを借り、様々な職を転々としながら「フリーター」として頑張り、時には荒れて失敗しながらも、現在は新聞店で働きながら、いずれは小さな店を出したいと考えている様子が描かれている。母親は見守りながら、『『金属バット事件』のように、親が子を、子が親を殺す事件が起きてても不思議じゃない状態だった。だから、『一人で生きてみたい』とあの子が話した時、『あなたの人生だから』と言ってあげられたんだと思います。私は待ちます。子供が自分で生きていく目的を見つけるまで。』と最後に述べている。

同じ『朝日新聞』(朝刊)の連載の3回目の記事(1999年5月26日)では、「漫画家修業中 拝金主義に嫌気、自分見極める時」との小見出しで、「フリーター歴八年」の30歳の漫画家志望の人が取り上げられている。漫画雑誌でデビューを飾ったが、まだ数本が掲載されただけであり、パソコン関係の雑誌やイラストのアルバイトもこなしているという。高校の教師になるつもりで東京都立大に入学したが、「拝金主義や物質主義と深く結びついた現代社会への不信感」を抱くようになったという。パンクロックの歌詞に衝撃を受けたのがきっかけで、就職活動はせず、卒業後はアルバイトをしながら、音楽バンド、漫画や演劇に自分の可能性を求めたという。この人は、「いまの日本の社会は、多くのお金を稼げるようになることを向上心があると言い、そうじゃない僕たちを向上心がないと言うが、間違っている。『消費することが正義』とあまりにも語られすぎる。僕はギターを弾いたり漫画を描いたりして楽しめる。そうした精神的な満足にはお金はほとんどいらぬのに」と述べ、二十四歳の時に作詞した「享楽の果てに」という曲の歌詞、〈大人たち

は消費教の殉教者 ガラクタと安寧を買い求める／子供は競争原理の出走馬
大人のペースに合わせて走ってる／毎日の理不尽なニュースに憤り それでも
も八時の電車はいつものラッシュが載せられている。この人は、3DKのア
パートで一人暮らしをし、食事はすべて自炊で、「フリーター」による年収は
約250万円であるという。食費は1カ月1万円である一方で、生命保険にも
個人年金にも加入し、「金はないけど、貧乏ってわけじゃない」と笑っている
様子が描かれている。

このように、1990年代末頃の「フリーター」に関する記事は、1990年前後
の好景気の時期とは異なり、不況になってもなお、なぜ少なくない若者た
ちが「フリーター」志向であり続けるのか、という疑問に対して掘り下げよう
とするものである。それらの記事の典型をみると、第一に、「豊かな時代の
病理」のひとつとして、家族関係、とりわけ親子関係の歪みや過保護・甘や
かしなどの「家族問題」を背景とした非行や不登校といった諸問題との関わり
に言及しながら、甘えて自立できない若者の典型として「フリーター」を描く
ものがみられた。これらの記事では、「フリーター」が定職に就いて将来を見
据えた道を歩み始めるまでの「更生の物語」が描かれているケースが多い。第
二に、自由な生き方への志向をポジティブに描きながら、既存の生き方や価
値観を問い直す、「新しい生き方」として捉えようとするものがみられた。経
済が低迷し、それまでの日本社会の基底にあった成長を前提とした社会シ
ステムが揺らぎ始めた時期に、「消費することが正義」といった資本主義社会の
あり方への疑問等、それまでの社会に対する違和感や不信感もち、それま
でとは異なる価値観にもとづく生き方を探ろうとする若者たちの、オルタナ
ティブな生き方のひとつの形として「フリーター」が取り上げられたといえ
よう。このどちらのパターンにおいても共通しているのは、「フリーター」の若
者たちは、自らの選択で、定職に就かない「フリーター」になっていると捉え
られている点である。雇用情勢が悪化し就職氷河期を経てもなお、この時期
には「フリーター」は若者の主体的な生き方の問題と捉えられていたのであ
る。

3-6. 変化する「フリーター」像—非主体的「フリーター」への注目

これに対し、2000年代からは言説の様相が変わってくる。「フリーター」の分析が進み、一言で「フリーター」といっても、これまでのような「自由な生き方や夢を追うことを選ぶ」という主体的なイメージとは異なる、「やむを得ず」あるいは「なんとなく」といった理由による「フリーター」が増加していること、また、「追い込まれ型」つまり格差社会や労働の二重構造化を背景としてやむを得ず「フリーター」でいるしかない若者が増加していることが指摘され始める。このように、実は「フリーター」の多くは非主体的、非選択的であるという「実態」が強調されるようになった。加えて、「フリーター」の増加が、単に個人の生き方の問題ではなく、社会全体に陰りを落とす問題であると指摘されるようになる。

2000年3月29日『朝日新聞』（夕刊）には、「フリーターに7つのタイプ “転向上限” 25歳とか 実態調査」という見出しで日本労働研究機構による研究成果が掲載されている。「アルバイトで暮らすフリーターには七つのタイプがあり、職業意識もタイプごとに違う」ということが指摘され、ヒアリング調査の結果をもとに、「フリーター」は定職につかない理由などから「モラトリアム型」「夢追求型」「やむをえず型」の三タイプに分けられることが示された。こうした分類がメディアで普及されるようになるに伴い、「フリーター」像は徐々に変化を見せていく。

2000年4月2日『朝日新聞』（朝刊）での「フリーターの道を選んだ」という特集記事では、「高校や大学を出て就職も進学もしない若者は、この春も三十万人はいるだろう。多くがフリーターになっていく。その数は増え続け、全国で百万人はとうに超えた。これほど多くの若者が定職に就かないのは、なぜなのか。社会の未来をどう変えていくのか」と問題提起されている。この問い自体は、1990年代にも問われていたが、その答えとして述べられる内容はかなり様相が異なっている。この記事では、「追い込まれる若者たち 正当な待遇『保障を』」という小見出しが付けられ、「『フリーター』という言葉には、生活を楽しむという響きがある。だが、社会と産業の構造変化のなかで、その意味合いも大きく変わりつつある」と、変化する「フリーター」

像を描き出している。その変化とは、「アルバイトはあくまで生活の手段で、たとえば音楽家になる人生の目的と意欲を持っている」という前向きなものから、「目的もなく、とりあえずフリーター」という変化である。そして、「ここ数年、とくに高卒の若者には、『追い込まれ型』が少なくない」ことが指摘される。さらに、「三十代のフリーターも当たり前になった。フリーターを『卒業』することは、実は難しいからだ」と、かつての「三年半でフリーターを卒業」という時代ではなくなり、「卒業」それ自体が難しくなっていることが指摘されている。

また、同記事では、樋口美雄・小杉礼子といった労働問題の研究者らの分析により、「正社員とパート労働者の賃金格差が広がり、労働の二重構造化が強まっている」「フリーターは無技能の低賃金労働者。大事な若い時期に、技能が蓄積されない」といった問題が指摘され、最後は高校教諭による「多くのフリーターがいる現実を直視すべきだ。彼らに正当な待遇を制度的に保障しないと、将来は大変なことになる」との語りで締めくくられている。

これらの記事では、「フリーター」が自由な生き方や夢を追う「カッコいい」生き方ではなく、一度なると、そこから「脱出」「卒業」することは難しく、30歳代になっても「フリーター」のままというケースも当たり前であること、また、その生活がいかに労働の二重構造化が強まるなかでの不利な条件・待遇のものであるかが指摘され、「フリーター」の増加が社会的に対処すべき重大な問題であることが強調されている。1990年代までの記事が概ね、「フリーター」が個人の意識や志向の問題であると捉えていたのに対し、この時期には「フリーター」の増加は社会構造の問題と捉えられ始めたのである。

3-7. 「脱・フリーター」言説

その後、「フリーター」の増加は社会的に対処すべき問題であるという言説が強まるにつれ、「脱・フリーター」をスローガンとする動きが生じてくる。新聞記事でも、その動きが報じられ、「脱・フリーター」言説が形成されていく。この点が、2000年代初期の「フリーター」言説の特徴の一つである。

2001年3月7日『読賣新聞』（東京朝刊）では、「前向きです！フリーター

論文

国も就職を後押し、「『安い人手』で終わらない、展望さえ見つければ…」という見出しで、「定職につかず、アルバイトを続けるフリーターは推計で百五十一万人。自分の夢を追って今はアルバイトという若者も多いが、展望が見えないままやむなく、という人も少なくない。そんな彼らの脱・フリーターを後押しする動きが盛んになっている。フリーター自身も組合を立ち上げるなど、積極的に動き出した」とし、自治体がフリーターを対象に始めた「IT就業体験研修」や労働組合での勉強会のこと、また、厚生労働省による「フリーターの『卒業作戦』」など、正社員への後押しを中心とする政策についてふれている。また、2001年9月5日の『読賣新聞』（中部朝刊）「甘くないぞフリーター 中部大、広報紙で呼びかけ」の記事では、「フリーターでもいいか、と軽く考えている皆さん。今からでも遅くありません。もう一度、真剣に将来を考えてみてください」と、中部大学の就職指導センター長が学生と父母向けの広報紙で呼びかけた記事が掲載されている。このセンター長は、国も対策に乗り出してはいるものの、フリーターの数は増える一方であることを指摘し、「国の雇用対策はまったく不完全。とても安心してフリーターになれる状態ではないのです」という。さらに、大学の就職の勧めを断って「フリーター」の道を歩み、最近大学を訪れた自分の研究室の教え子の「毎日勤めていないので、休日は『休めた喜び』がなく、かえって休みによってストレスがたまる」という後悔の言葉を紹介して「好きなことだけをして一生を過ごせるほど、社会も仕事も甘いものではありません」と論じ、「フリーターは絶対不利。一度だけの人生ですから、まず、社会という表舞台にデビューしてください」と呼びかける取り組みが紹介されている。

同様の記事は多数みられる。2001年10月8日『読賣新聞』（東京朝刊）では「フリーター減らす試み 進路指導1年から 高校卒業時の進路未定13万人」という見出しで、「高校卒業時に進路が決まっていない若者はこのところ、全国で年十三万人。就職戦線がますます厳しさを増す中で、やむを得ずフリーターになるケースも増えていると見られる。社会保障の網の目からもれがちなフリーターを減らそうと、対策に力を入れる高校が目立ってきた。フリーターという価値観をどこまで許容すべきか現場でも対応は難しくなって

いるようだ」とし、高校での「フリーター」を減らす試みを紹介している。この高校は、二、三年生を対象に「フリーター」問題を視野に入れた進路ガイダンスを開き、「フリーター」には原則として昇給や退職金がないことや、各種保険・年金制度も正社員より不利なことなどを説明しているという。こうした取り組みを紹介しつつ、高校での「フリーター」の厳しい現実を伝える取り組みの必要性が強調されている。こうして、「脱・フリーター」「フリーター卒業作戦」「フリーターを減らす」動きは新聞紙面でも紹介され、広がっていくこととなった。

3-8. 「就職難」と「若者の自立」言説

2000年以降の「フリーター」言説のもう一つの特徴は、「パラサイト・シングル」「ひきこもり」の問題化とあわせて「若者の自立」の問題化が進むなかで、「フリーター」も「若者の自立」の問題と強く結び付けられていったことである。2001年2月9日『朝日新聞』（夕刊）には「フリーター、パラサイト・シングル…『青年の自立』をどう支えるか」という記事が掲載されている。この記事では、「青年の自立というテーマに注目が集まっている」として、「社会現象として話題を呼ぶフリーターや引きこもり。親と同居する独身者を寄生生物にたとえた「パラサイト・シングル」が例として並置されている。

この記事では、「もともと八〇年代に、『組織に縛られずに、将来の夢を追う』存在として登場した『フリーター』だが、現在は『適切な就職先がなく、やむを得ずアルバイト』するタイプが増えている」ことが指摘されている。また、「ゼロ成長社会では、限られた働く場というパイを分け合うしかない。だが現状では年長者は『フリーターになるな』と批判するだけで、席を一部譲ることも自分の収入を減らすことも考えようとしません」という社会構造の問題提起や、教育社会学者の耳塚による「ホワイトカラー（専門職・管理職・事務職）の家庭の子弟とブルーカラー（現場作業員・販売員・職人など）の家庭の子弟との比較では、同じ成績であってもブルーカラーの家庭の子弟ほどフリーター志向者が多い」「客観的に見ればフリーターは働かない人ではなく、安い賃金で働かされている人」であり「現状は青年の人生の搾取」である

論文

という階層格差の問題提起がなされている。

さらに、「青年の自立が目される一因は、青年期が長期化しているとの実感があるからだろう」と、「就職難からフリーターになる若者とは別に、『めざす職業人像が見つからないので』というタイプのフリーターも増えている」ことも同時に指摘されている。ここで、宮本みち子は「大人でも青年でもない状態が、法的成人年齢を超えて、時には三十歳代まで広がりつつあるのは、日本に限らず先進工業国に共通する現象だ」「日本の場合、青年期を経済的に支える役割が国や社会ではなく、個々の家族に負わされてきた傾向がある。青年の自立をどう支えるか、社会的な議論を始める必要がある」と、「青年の自立」の問題を社会的に議論していくことの重要性を指摘している。

3-9. 経済活力を低下させる存在としての「フリーター」

2003年4月17日『朝日新聞』（朝刊）には、「フリーター増加で経済活力低下？ 竹中経財相、報告を提出」という記事で、「フリーターの増加は経済社会の活力を低下させるおそれがある」と、「フリーター」の増加が国家全体の問題として位置付けられている。こうした問題提起をうけて、2003年5月27日『朝日新聞』（夕刊）では「フリーター、正社員を目指せ 坂口厚生労働相が『自立支援プラン』発表」という記事が続く。5月27日、坂口厚生労働相は「若年者自立支援プラン」を発表した。これは、大学卒業後も仕事につかない人やフリーターが正社員として働ける支援策をまとめたものである。企業実習と教育訓練を組み合わせた「教育連結型実践訓練システム」の導入、若者の職業相談にのれる「キャリアコンサルタント」の養成や学校への派遣、企業の採用の目安となる「学卒・若年向け実践能力評価制度」の整備などが盛り込まれている。さらに、2003年5月30日『朝日新聞』（夕刊）の「フリーター急増417万人 国民生活白書『働く場確保急務』」という記事では、竹中経済財政担当相が閣議で提出した国民生活白書に関する記事が掲載されている。この国民生活白書のテーマは「デフレと生活－若年フリーターの現在」であり、デフレ下の若者の働き方などに焦点を当て、「フリーターの増加は、生産性の低下や未婚化、少子化などにつながる」と指摘し、「若者が自立できる就業機会の確

保が必要」としている。この白書では、フリーターが1990年の183万人から、2001年には417万人に達したことが示され、「15～34歳のうち学生と主婦を除くと、5人に1人にあたる」と警鐘が鳴らされる。

ここにきて、「フリーター」増加の問題化は加速することとなった。自由を求め、夢を追う新しい生き方・働き方であったはずの「フリーター」は、「労働者がおかれた厳しい雇用環境の問題」か、あるいは、「働く意欲のない若者の問題」として扱われるようになったのである。

3-10. 引き続き形成される自称「フリーター」の対抗言説

しかし、こうした政府や有識者、メディアの論調に対し、新聞の投書欄では、継続して自称「フリーター」たちの反論がしばしばみられた。その一例をここでみておきたい。

2003年6月19日『朝日新聞』(朝刊)「働く意欲を引き出そう フリーター」という記事で、以下のように「フリーター」が働く意欲の無い若者であることを前提に「フリーター」の増加を問題視する社説が掲載された。

厚生労働など4省庁が、若者のフリーターや失業者の増加に歯止めをかける対策を打ち出した。「若者自立・挑戦プラン」と名付け、3年間で目に見える成果を出すという。(中略)

あれもこれも、と盛りだくさんだが、要は自分が何をしたいか分からない若者を現場に連れて行き、実践を通じて働く意欲を引き出すことだ。根気のいる事業だが、必要な予算投入を惜しまず、ひとつひとつの対策をきめ細かく実行してもらいたい。(中略)

残業もないし、気に入らなければすぐやめられる。そんな軽い気持ちでフリーターになるが、技能は身につかず、人生の大切な時期を無為に過ごす。学校が職業教育を怠り、家庭教育がなおざりにされてきたことも大きな原因だろう。

だが、それだけではあるまい。長引く不況で企業は採用を極端に絞り、人件費負担が軽いパート労働者などフリーターをほしがる。中高年社員

論文

の雇用を守るあまり、若者が締め出される。正社員になりたくても門が狭く、あきらめるしかない現実が、若者の就業意欲をすり減らす。(後略)

この社説に対し、2003年6月23日には同じ『朝日新聞』(朝刊)の投書欄「声」で「フリーターも生活スタイル」という見出しの反論が掲載されている。26歳の「フリーター」の女性によるものである。

19日の社説「働く意欲を引き出そう」を読んで、フリーターが働く意欲もなく、「自分が何をしたいか分からない」「人生の大切な時期を無為に過ごす」ダメ人間だと決めつけられているように思え、非常に腹が立ちました。自分の周りには、俳優や作家、ダンサーなど将来への夢をかなえるために、フリーターとして働いている人も大勢います。世界旅行のためにお金をためている人もいます。自分自身もフリーターですが、タイのミャンマー(ビルマ)国境で、地雷の被害者やミャンマーから逃れてきた人々の生活を現場で支援をするのを夢に、NGOでボランティアをしながら、アルバイトをして生計をたてています。

フリーター増加の原因の一つには、会社に就職し働きづめに働く人生よりも、心豊かに生きたいと思う人が増えているということがあると思います。生活ができる程度のお金を稼いで、あとの時間は自分のために有効に使う。今は、そういった生活スタイルもあるのです。

この投稿者は、NGOでボランティアをしながらアルバイトをして生計をたてており、「会社に就職し働きづめに働く人生よりも、心豊かに生きたいと思う人が増えている」「生活ができる程度のお金を稼いで、あとの時間は自分のために有効に使う。今は、そういった生活スタイルもある」ことが「フリーター」増加の原因の一つであると反論し、社説に対する怒りを表している。

また、2003年6月27日には同じ投書欄「声」で「フリーターも誇り持ち働く」と、飲食店勤務の29歳男性が以下のように反論している。

私は、すべてのフリーターの方々が、軽い気持ちでフリーターになっているとは思わない。低賃金のアルバイト・パートでもやりがいを感じ、誇りをもって働いている人も多いと思う。

いろいろな仕事や自分の置かれた状況を通して、自分は何をしたいのか、また、何ができるのか考えることができる。決して16日付社説「フリーター 働く意欲を引き出そう」で書かれているような、「人生の大切な時期を無為に過ごす」などとは思わない。多くの若者はそう感じていると思う。

私は、日本でもいろいろな価値観が受け入れられてきていると思う。だから、フリーターの数が増えるのも必然かも知れない。

フリーターの方々、自分の責任のもと、本当に自分のやりたいこと、夢や希望を実現できるように信じていこう。

このように、「フリーター 働く意欲を引き出そう」という社説に対して、これまでと同様にその生き方の意味と豊かさを主張し、一方で、既存の望ましいとされる働き方が孕む問題を提起する投稿が相次いだ。ここで例に挙げただけでも、少なくない人々がそうした意識を持ち、声をあげていたことがわかる。しかし、そうした声はかき消され、若者の雇用問題が公に論じられる際には、いかにこうした望ましい働き方から外れる生き方・働き方が問題含みであるかが強調されていくこととなる。

3-11. 「ニート」概念の登場—「定職に就かない若者」問題の新たな展開

前項の時期と少し重なるが、2000年代中盤からは、「フリーター」への眼差しを大きく変える出来事があった。「ニート」=「NEET (Not in Education, Employment or Training)」という概念が、2004年に玄田有志の本をきっかけとして日本で普及したのである。「ニート」という概念については、これまで多数の著書・論文等で論じられてきたため、ここで詳細は述べないが、当時から主要な定義として採用されているのは小杉礼子による「15～34歳の

論文

非労働力のうち、主に通学でも、主に家事に従事でもない者」である（小杉2004）。この「ニート」概念の登場は、若者の働き方、生き方をめぐる議論がかつてないほどに活発化させ、「フリーター」言説にも大きな影響を与えた。「フリーター」と「ニート」は、働く意欲の有無によって線引きはなされたものの、メディアなどの大衆的言説、学術的言説、政策的言説のいずれにおいても、しばしば併置して語られることとなった。

「フリーター」とは異なり、「ニート」をめぐっては当初からメディア等によってネガティブに描かれる傾向があった。ちょうど、山田昌弘による「パラサイト・シングル」、斉藤環による「社会的ひきこもり」の概念が1990年代に普及していたことと重なり、「ニート」52万人という数字を示した社会的インパクトのある報道がその問題化を加速させた。新聞等のメディアでは、玄田や小杉など若者の労働問題の専門家が度々登場し、その問題性についてコメントした。概ね、「ニート」には「非行型：中卒、高校中退が多い。親も豊かとは言えない」「ひきこもり型：不登校やひきこもりを体験。人間関係を結ぶのが苦手」「自己実現追求型：大卒に多い。就職活動で自分らしい仕事を考えすぎて立ちすくむ」「自信喪失型：一度は就職するが、早々に退職。次の職探しをちゅうちょ」という4類型があると説明された。

「ニート」の問題化プロセスの特徴の一つは、注目された当初から特殊な問題ではなく「誰でもなりうる存在」と問題が一般化され、国の対策も速かった点である。玄田が2004年1月に論壇でニートについて論じた後、2月には国会で取り上げられ、厚生労働省は「若者人間力強化プロジェクト」として次年度予算で231億円を要求した。ニートの増加が、将来の税収減少や年金制度の破綻などにつながることを懸念されたからである。「ニート」をめぐっては「働く意欲のない若者」をいかに働かせるかに焦点があてられたのである。

この論調は、2004年に「ニート」が注目されてからしばらくの間、メディアでも政策の場でもかなり頻繁にみられた。たとえば、2004年10月22日『朝日新聞』朝刊の「就学せず働かぬ若者『ニート』、6年後100万人 第一生命研試算」という記事では、「学校にも行かず、仕事もせず、職業訓練も受けていない若者『ニート』の人口が、00年時点の75万1千人から、05年に87万3

千人に増え、10年に98万4千人と100万人規模に膨らむ」との第一生命経済研究所による試算が示され、「消費の抑制や労働人口の減少による潜在成長率の低下も懸念され、早急な対応が必要」と問題の深刻さが指摘されている。さらに、「ニート」が消費を抑えることで2003年のGDPが約0.15ポイント押し下げられたこと、2000～2005年には「ニート」の増加による労働人口の減少などの影響で日本の潜在成長率が約0.25ポイント押し下げられるリスクがあることが示されている。このような数値が各誌で取り上げられ、国をあげての「ニート」対策の必要性が論じられた。

この「ニート」という言葉・概念が普及した2004年、若者の自立の問題として「フリーター」の問題化も再燃した。2004年9月10日『朝日新聞』（夕刊）では、「フリーター、過去最多の217万人 04年労働白書」という見出しで、労働経済白書の内容として「15～34歳の未婚の若者で、仕事も通学もしていない無業者は03年で推計52万人、フリーターは過去最多の217万人に上ることがわかった」とされ、「無業者」と「フリーター」を合わせると当該世代全体の約8%にあたることが示され、対策の必要性が強調された。その後、厚生労働省をはじめ、各地で「フリーター」を減少させるための強化策が順次取られていった。厚生労働省は2005年度中に20万人の「フリーター」を定職に就かせる数値目標を設定し、そのために経済、労働、教育界などのトップを集めた国民会議を開き社会全体の課題として取り組むこととなり、そのことが新聞記事を通じても報道されている（2005年4月12日『朝日新聞』朝刊「フリーター20万人減らせ 200万人時代、まず今年度目標 就職支援へ国民会議」）。この記事では、厚生労働省が「技能や知識が身につけにくいフリーターの増加は、本人の問題だけでなく、人材が育たないことで産業の活力や国際競争力を弱めることにもなりかねない」と問題視し、若年雇用策として約370億円を同年度予算に盛り込んだことが記されている。「国民会議」では「自立した若者を育むための基本方針をつくり、若者の働く意欲を高める方法や課題について各界代表の意見を出し合う」とされており、ここで焦点化されているのは若者の自立・意欲の問題であることが読み取れる。同様の記事は2005年4月11日『読賣新聞』（東京夕刊）においても「フリーター20万人

論文

減らせ！国民会議で具体策検討」の見出しで報じられた。

なお、こうした政府や有識者が危機感を募らせる一方で、依然として「フリーター」を肯定する若者は存在し続けていた。2004年6月23日『朝日新聞』（朝刊）の記事「3割の若者『フリーターは個人の自由』 専門校生に意識調査」では、『「フリーターは個人の自由で特に問題なし」一。県が県内3カ所の県立専門校の生徒を対象に就職に関する意識調査をしたところ、約3割がフリーターに肯定的な回答だった。フリーターの増加などを背景に、若者の就職支援に力を入れる県は『こうした意識では「フリーターはダメ」といっても成果があがりにくい』と頭を悩ませている』との記載がある。これは同年5月に専門校に通う16歳から34歳の生徒443人にアンケートした結果を受けたもので、若者の早期離職や「フリーター」増加についての質問に対し「将来のこと（年金・結婚・経済力等）を考えると心配」との回答が46.2%である一方で、「個人の自由なので特に問題ではない」が31%、「雇用形態の多様化により仕方がない」9%、「特に何とも思わない」が7.2%だったという。この結果に対し、自治体は若者就職支援センターを開設し、「平均年収で正社員387万円、フリーター106万円」「正社員の年金受け取り月額14万6千円、フリーターは同6万6千円」などの試算を引き合いにして、「職業観を育てることも含め、若年層の就職支援に力を入れていく」と述べていることが書かれている。このように、若者が「フリーター」に肯定的な意見をもつことを問題視し、「職業観を育てる」ことが重視されたのである。

2005年には、各地での活発な「フリーター」対策の事例がしばしば記事として取り上げられている。2005年4月19日『朝日新聞』（朝刊・高知）の「フリーター生活の厳しさを知って 県経営者協、ビデオ作成／高知」という記事では、高知県経営者協会が高校生向けに実際のフリーターや保護者、企業の担当者が出演しフリーター生活の厳しさについて述べたビデオ「フリーターはお気楽？」を作成して県内の全高校に配布し、生徒の求職意識の向上を図っている事例が報じられている。また、2005年5月31日『朝日新聞』（朝刊・愛知）の記事「ニート・フリーター、表舞台に 「社会人」育成案を募集名古屋市／愛知県」では、「将来に明確な見通しを持たない若者が増え、社会

問題になっている」とし、「ニート」や「フリーター」の若者やその親に対し、様々な働きかけをして「社会人」に育てるためのアイデアを市内の団体などから募っている事例が報じられている。この事業も「自立への意識や勤労意欲などを高め」ることが目的と述べられている。

このように「ニート」概念の登場により、「フリーター」も含めた若者の就労をめぐる議論が活発化し、「定職に就く」ことを促す若者支援・対策がより重点化されていった。ただし、2004年から2005年にかけての議論や対策の多くは、「ニート」「フリーター」を個人の問題にとどまらず国・社会の危機をもたらすものと捉える一方で、その原因・責任を若者自身とその家族に負わせ、対策としても若者の自立心・働く意欲の向上や、「フリーター」志向をやめさせることに焦点が当てられていた。

以上のように、2004、2005年のメディアや政策現場における「フリーター」と「ニート」をめぐる言説は、若者の自立心の無さや甘えを批判するものが支配的であった。その風潮に対し、2006年1月、本田由紀らは著書『「ニート」って言うな!』により批判した。本田らは、「ニート」言説が、悪化の一途を辿っている若者の雇用問題の責任を労働需要側や日本の若年労働市場の特殊性に対してではなく若者自身とその家族に負わせていることを痛烈に批判し、人々を惑わす「ニート」という言葉は使うべきではないと主張した(本田 2006)。

その後、「フリーター」や「ニート」をめぐる論調は徐々に変化し、これらの概念・言葉は、若者の「甘え」の象徴としてだけでなく、若者の雇用問題・格差問題の象徴としての意味を強く帯びていくこととなる。

3-12. 支援・救済の対象としての「フリーター」

2005年以降の景気の回復により新卒求人が増加し始めたなか、2006年1月、政府は厚生労働省・文部科学省などによる「若者自立・挑戦戦略会議」で、2006年度に25万人の「フリーター」を正社員化するという行動計画を決めた。この時期の記事では、この計画策定に伴い2006年度予算案に若者向けの雇用対策費が総額761億円、前年度比5億円増となったことが報じられ

論文

ている(2006年1月18日『朝日新聞』朝刊「新年度目標、フリーター25万人を正社員に 若者自立・挑戦戦略会議」)。

この計画にもとづき、同年には「フリーター」の正社員化のための様々な試みが報じられていくことになるが、注目すべきは、新卒ではなく「失われた10年」の間に卒業した、いわゆる「就職氷河期」に「フリーター」となった人々への注目の高まりである。たとえば2006年5月10日『朝日新聞』(朝刊)では、政府の「再チャレンジ推進会議」が国家公務員3種の採用約1,100人の1割程度を、30代前半を中心とした「フリーター枠」とする検討を始めたことが報じられた。この試みは、「バブル崩壊後の『失われた10年』の間、定職に就く機会を逃した世代の雇用に焦点を当てるのが狙い」とし、民間企業にも波及することが期待されると述べられている。この「再チャレンジ推進会議」の報告内容は、2006年5月31日『読売新聞』(東京朝刊)の「フリーター、2010年までに2割減らす 再チャレンジ推進会議が中間報告」でも取り上げられている。

こうした取り組みが報じられるのと並行し、新聞記事の論調としても「中高年フリーター」や「年長フリーター」に関する記事が増加した。2006年5月25日の『読売新聞』(東京朝刊)では、「中高年フリーター 15年後、148万人に／財務省報告」という見出しで、財務省財務総合政策研究所の「多様な就業形態に対する支援のあり方研究会」が、報告書において、35歳以上の「中高年フリーター」が2021年には2006年の1.6倍の148万人に増えるとの予測を発表したことが報じられている。2006年6月11日『朝日新聞』(朝刊)での社説「フリーター『氷河期』の若者を救え」では、「学校を卒業した時期がバブル崩壊後の長期不況とぶつかり、『やむなく』あるいは『とりあえず』アルバイトやパートの仕事についた」若者を取り上げ、それらの「フリーター」の高齢化に懸念を示している。「そもそも企業は、フリーター歴のある若者を『根気がない』『責任感がない』などとマイナスに評価しがちだ。ましてや30代のフリーターを正社員に雇おうという企業はごくわずかだ」とし、「将来、収入の増える見込みもなく、雇用の不安定な若者が増えることは、深刻な影響を社会にもたらす。結婚して家庭をもつなど夢のまた夢で、未婚率は上がり、今

以上に少子化は進むだろう。若者が高齢者を支える社会保障システムにも重大な支障が出てくる」と30代の「フリーター」の不利な雇用状況と、それらの若者の増加が社会にもたらす影響を指摘している。

2006年8月9日『朝日新聞』（朝刊）においても、「年長フリーター」滞留 35～44歳増加 『請負』甘受目立つ 労働経済白書が指摘」と、「年長フリーター」に着目した記事が掲載されている。この記事では、厚生労働省による『労働経済白書（06年版）』が「就職氷河期世代の『年長フリーター』が不安定な雇用に甘んじている実情を詳しく示し、「この層が社会的に固定化されれば、少子化のさらなる進行や将来の社会的負担の増大など『負のシナリオ』が現実になりかねない」と警告していることを報じている。

以上のように、景気の回復に伴い、「フリーター」をめぐる言説は就職氷河期に「フリーター」となった「年長フリーター」に関するものが中心となっていた。ここで注目されるのは、「年長フリーター」の増加を未婚化・少子化の問題と結びつける言説である。先の労働経済白書の内容を報じる記事では、同白書で「非正規雇用の若年労働者には、妻や夫がいない人が多い。正規従業員に比べ、配偶者がいる割合は半分程度にとどまる」ことが示され、1992年から2002年の間に、非正規従業員の非婚率がさらに高まっているとし、「若年フリーター層が不安定な就業にとどまり続けることは、少子化を促進する要因にもなっている」と分析していると述べられている。このように、「フリーター」の増加は、GDPへの影響にとどまらず、未婚化・少子化を促しかねない問題としても捉えられることとなった。

もうひとつ、「フリーター」をめぐる言説に影響を与えたのが、正社員と非正社員の生涯賃金の差が、メディア等を通じて広く社会で共有されたことである。2006年10月29日『朝日新聞』（朝刊）「（選択のとき 人口減で明日は働き方編）固定化するフリーター、有効な対策は？」では、「正社員との賃金差、1億7500万円」が小見出しとなり、「『会社に縛られない自由な生き方の象徴』。かつて、そんなイメージだったフリーターはいま、格差社会の象徴となっている」と述べられている。この記事では、バブル経済崩壊後にやむを得ずフリーターになった若者が多いこと、景気の回復で2005年には「フ

論文

リーター」人口は若干減少したものの、25～34歳は横ばいであることが述べられている。そして、「200万人を超えるフリーター。何が問題なのだろう」と問題を投げかけ、その一つが賃金格差であるとしている。民間シンクタンクの集計によれば、「高校を卒業して就職し60歳まで同じ会社に勤め続けた男性の生涯賃金は約2億3100万円」である一方、「60歳までフリーターを続けた男性の場合は約5600万円」であり、差は1億7500万円になるという。もう一つが長期化であり、30～34歳の「フリーター」が5年後もフリーターのみままである割合は男性75%、女性70%、40～44歳では91%、82%に高まることから、一度「フリーター」になると正社員としての就職が困難で、年齢が上がるほどその傾向が強くなり、今後35歳以上の「中高年フリーター」が確実に増えていくことが示されている。

こうした「就職氷河期世代」の「年長フリーター」の存在は、後に「ネットカフェ生活者」や「ワーキングプア」問題への注目と重なって問題化が進んでいく。たとえば、2006年11月2日『朝日新聞』（夕刊）「現住所、ネットカフェ都会の家なきフリーター 夜5時間1500円」では、「低料金でシャワーや個室などを完備するネットカフェで生活する若者が都市部で増えている。彼らの多くが、生活が困窮し、家を失った若年フリーターだ。『不安定な生活を抜け出したい』というSOSもインターネットを通じて、支援団体に寄せられ始めている」と冒頭に述べられ、続けて、以下のようなネットカフェで生活する「フリーター」の不安定な生活実態の例が綴られている。

シャワー、歯磨きをすませ、備え付けの毛布をかぶり、リクライニングシートへ。だが、体は伸ばせない。「この先どうなるのだろう」。熟睡できない日が続く。男性は、大学卒業後、独り暮らし。本屋や弁当屋など5年で約10カ所のバイトを転々、昨秋、うつ病で仕事を辞めたのを契機に、家賃を3カ月滞納して家を失った。(中略)

ネットカフェを転々とし、体調が悪くなれば、3千円前後のカプセルホテルで横になって寝る。仕事がない日は、公園のベンチや図書館のロビーで過ごす。最近「なぜ生きているのか分からなくなってきた」と話す。

こうした例がいくつか示された後、「ネットカフェ転々。助けて」「もう、こんな生活疲れました」といったSOSが届けられるNPO法人の事務局長による「生活が困窮したフリーターは確実に増えており、都市で見えない存在となってホームレス状態になっている。行政は、そのグレーゾーンにも目を向けていくべきだ」とのコメントが付されている。

また、2007年3月6日『読賣新聞』（東京夕刊）では、「ワーキングプア」をテーマとした連載記事の5回目として「フリーター、好きでなったわけじゃない」という見出しの記事が掲載されている。この記事の冒頭では、この連載においては「『日雇い派遣』で、その日の糧をようやく得ている若者や、いつ職を失うか分からない不安におびえる請負・派遣労働者の姿を描いてきた」こと、「取材班には、挫折感を抱えたまま働く若い世代や、そうした子を持つ親から数多くの手紙やメールが送られてきた」ことが述べられている。続けて、以下のように「好きでフリーターになったわけではない」人々の苦悩が記されている。

大学卒業後、3年余りフリーター生活を送り、今は派遣社員として工場で働き、月給15万円を得ているという26歳の女性は、「好きでフリーターになったわけではないのに、社会からは認められず、自尊心は根こそぎ削られ、人生をどう組み立て直せば良いのか分かりません」と、悲痛な思いを吐露した。「4年にわたる結果の出ない就職活動に、正直疲れました」。苦悩は深い。

『読賣新聞』では、同年4月にも同様の「ワーキングプア」と「フリーター」に関する記事を連載している。2007年4月3日『読賣新聞』（東京夕刊）では「[最前線]フリーター（上）月収10万、家賃払えず」という見出しで、「最近、日雇い派遣で日銭を稼ぐ住所不定のフリーターが目立つ。安全網から漏れ、社会の底辺で漂流する若者たちだ」と述べ、フリーター歴10年の20代男性の「八方ふさがり」の実態を描きながら、「家族」という安全網を失ったフリーターの窮状を報じている。また、この連載記事の後半、2007年4月4日『読賣新

論文

聞』（東京夕刊）「『最前線』フリーター（下）待遇改善求め ガテン系労組」では、「声を上げ始めた若者たち」という小見出しで、「僕たちは使い捨てじゃない」と、フリーターの若者たちが、勉強会などで労働者としての権利を学び、待遇改善を求めて労働組合を結成するなどの声を上げる活動を広げつつあることが報じられている。

その後、生活に困窮し生存の危機に直面する「フリーター」の存在を、当事者自らが主張し活動していることが度々報じられるようになる。たとえば、2007年5月1日『朝日新聞』（朝刊）「不安定生活、限界だ フリーター・日雇い・ホームレス…『生存メーデー』叫ぶ」では、「生きさせろ——。フリーター、日雇い派遣労働者、障害者、ホームレス、生活保護の受給者など、低収入で不安定な生き方を強いられているさまざまな立場の人々が一緒に歩き、踊り、叫んだ」と、東京で開かれた「自由と生存のメーデー07」や、大阪での「明るいピンボー★メーデー」の様子とあわせて、「格差と競争の強まる社会で最も生きづらさを抱える人々が、互いにつながり、声を上げ始めた」ことが報じられている。また、2007年6月14日『朝日新聞』（夕刊）「（メガロポリス 街ひと）フリーターの声、聞いて 大卒4人が雑誌創刊」では、「フリーター」など不安定な身分で働く若者当事者の声を発信する雑誌「フリーターズフリー」が創刊されたことが報じられている。大学を卒業後フリーターになった30～40代の4人が、同世代や周辺で貧困や格差が広がる現実に対し、「一矢報いたい」と立ち上がったという。この雑誌では、「フリーター」や日雇いで働く人々へのインタビューや、首都圏青年ユニオンの執行部へのインタビュー、「フリーター」問題に詳しい論客の論文などを掲載している。自己責任論に対抗して「フリーター」自身の「生の声」を世に発信していくのが狙いであり、雑誌の題には「フリーターにとっての自由の意味を自ら問い直したい」との思いが込められていると述べられている。

以上のように、「年長フリーター」の増加と「フリーター」の滞留は、政府や識者、さらには当事者ら自身によって、社会の経済全体への負の影響、未婚化・少子化の促進といった社会の問題であると同時に、当事者にとっても生涯賃金格差、生活困窮、生存の危機のリスクなど問題を多々含むものである

ことが主張されていった。こうした問題化に伴い、政府はさらに対策を強化していくこととなった。2008年には、雇用対策として、全国14カ所で「ジョブクラブ」を開設し、「年長フリーター」の正社員化に重点を置いて、求職体験交流会を通じた適職さがしに取り組んだ（2008年7月23日『朝日新聞』（朝刊）「漂う年長フリーター 支援の対象、34歳まで 見放される懸念」）。また、年長フリーターらを新たに正社員として雇用する企業に1人あたり50万～100万円程度の助成金を出す制度を整備した（2008年10月21日『朝日新聞』夕刊「年長フリーターの正規雇用に助成 25～39歳、1人50万～100万円厚労省方針」）。

こうして、かつて「自由で楽しい、新しい生き方」の象徴であった「フリーター」は、若者の「甘え」の象徴としての意味づけを経て、当事者の生存の危機と社会全体の将来の危機につながりかねないほどの格差社会と貧困の象徴としての意味を帯びていくこととなった。

3-13. まとめ

ここで、本章でみてきた「フリーター」の言説史から示唆されることを、第1章で述べた問いと照らしてまとめておきたい。

戦後日本社会では、「子ども・若者のあいだは定職に就くために受験・就職活動に尽力し、就職後も人生の時間の大半を賃労働に費やす」という生き方が「標準」となってきた。幸せになるための手段・方法であったはずのプロセスが自己目的化し、GDPや生涯賃金、不安定雇用による貧困や孤独死といった国家や個人のリスク、危機が強調されることによって、人間の生における価値が矮小化され、不安とリスクに怯え、生きづらさを抱え込む人々を多数生み出してきた。

第3章で示唆されたのは、「フリーター」をめぐる言説史にもそのことが顕著に見出されたことである。「フリーター」という言葉が登場した当初は、若者を含めた社会の多数の人々にとって、「フリーター」は憧れの存在、新たな生の価値を追求する、自由で夢ある生き方としてポジティブに捉えられていた。不況期に入っても若者の多くは自らの選択で自由な生き方を志向してい

論文

ることが示されていた。しかし、次第に、「フリーター」は一度なったら抜け出すことは難しく、避けるべき選択であることが学齢期の若者に対して意識啓発されるようになり、また、社会全体としても「フリーター」の増加は重要な問題であることが指摘されていった。そのような中で、「フリーター」は次第に「適切な就職ができない若者」か、「甘えて自立できていない若者」であるという言説が支配的になった。この言説構造のなかで、「甘えて自立できない若者」という若者批判に対しては、一部の識者が批判し、正規就労しない若者の問題を「非主体的」「非選択的」であることを示しつつ社会構造と格差の問題へと転換させることに尽力してきた。

以上が「フリーター」をめぐる言説史の概要であるが、筆者が注目したいのは、こうした言説構造のなかで、常に主張され続けていたはずの「フリーター」や「ニート」と称される状態や生き方のポジティブな可能性が見落とされてきたことである⁴。「フリーター」や「ニート」を社会的排除の問題とし、「フリーター」や「ニート」の正社員化や社会統合を促すべきとする言説は、生存の危機にある困窮した人々の権利を守ろうとし、文化的な生活を送ることを可能にするという点で重要であったことは疑いない。しかし、誤解を恐れずに言えば、これらの言説は、労働において社会システムに適合的な生き方から「外れ」ることは生存競争における「敗北者」となることであり、生存の危機につながりかねない「不幸」な状態とイメージづけることにも寄与してきたのではないか。そして、こうした言説が、結果として、個人が社会システムから撤退しようとしても出来ない、撤退しようとしてもいない状況を生み出し、既存の社会システムを支える認識枠組みを持続・強化させてきたといえるのではないか。

4. おわりに—「オルタナティブな生き方」と新たな価値創造の可能性

以上みてきたように、「フリーター」という概念は1980年代に登場し、初めは憧れの存在、自由で夢がある新しい生き方として注目を集めた。しかし、1990年代のバブル崩壊後、「フリーター」の社会問題化が進み、2000年代には「ニート」概念の普及も重なり、若者の甘えや自立心の無さといった若

者批判に用いられる代表的な概念のひとつとなった。さらにその後は、そうした若者批判への対抗言説の形成を通じて、「フリーター」は「ワーキングプア」「若年ホームレス」などの問題と結びつけられながら、就業構造の問題に起因する雇用不安定化や格差の問題へと収斂していくこととなった。特に、就職氷河期に学校を卒業しその後定職に就かないままの数多くの「中高年フリーター」の窮乏は、当事者の生存の危機であると同時に社会全体の危機として注目されることとなった。こうした2010年代までに形成された「フリーター」言説は、「働き方改革」の推進やコロナ禍を経て労働を取り巻く社会状況が著しく変化しつつある現在においても、深まり続ける「危機」の言説として引き継がれている。

一方で、2010年頃から、新たな言説形成の傾向もみられるようになった。「フリーター」や「ニート」という言葉が指し示す状態を含めた、戦後日本社会で「標準」とされてきた生き方や価値観とは距離をおいたオルタナティブな生き方の実践に期待する言説が注目を集めるようになったのである。その代表的なものの一つが、『ニートの歩き方—お金がなくても楽しく暮らすためのインターネット活用』（pha 2013）の出版によって「日本一有名なニート」と称されるようになったphaによる一連の言説活動である。phaは、この本で「人間は働くために生きているのか」と問いかけ、「この本は、かつての僕と同じように『人間はちゃんと会社に勤めて真面目に働いて結婚して幸せな家庭を作るのが当たり前な生き方だ』という社会のルールにうまく適応できなくてしんどい思いをしている人に向けて、『別に働くことだけが人生じゃないし、ニートも一つの選択肢としてありなんじゃないか?』ということを伝えようと思って書いたものだ」という。本書では、治安が良く文化的にも物質的にも豊かなはずの日本で、なぜ若者がこれほど生きづらさや閉塞感を感じているのかと問い、「それは多分、日本の経済がまだ成長しているところに作られたルールや価値観が生き残っていて、それがみんなを縛っているせいなんじゃないかと思う」と述べている。「一億総中流」という幻想は完全に壊れ、正社員になることさえ困難であり、一流とされている会社が突然倒産するなど会社に身を預けていれば安心だという時代は終わった。知人の中には

論文

新卒ですぐに大企業に勤めたが過労で半年後に自殺してしまった人もいる。そうした状況に対し、phaは「仕事なんて命に比べたらどうでもいい。人間は仕事のために生きてるわけじゃないし、仕事なんて人生を豊かにするための一つ的手段に過ぎないんだから」「でも、会社という組織に属しているとその組織の雰囲気にとらわれて、そういう人生の基本的なところを忘れてしまうことがある。ちゃんと働かなきゃいけない、真っ当に働かなきゃいけない、他人に迷惑をかけてはいけない、といった強迫観念がみんなを縛り付けているせいで、日本の自殺者は年間3万人もいるんじゃないだろうか。(後略)」と問題提起し、「ニート」と称される生き方でも幸せに暮らせることを自らの実践を通じて発信している。このphaの著書は注目を集め、新聞等のメディアにおいても活発に議論された。phaはその後も『持たない幸福論』(pha 2017)など執筆活動を続け社会的インパクトを与え続けている。

そのほか、もはや「フリーター」や「ニート」という概念・言葉にとらわれることなく、これまでの「定職に就く」賃労働とは異なる働き方・生き方を実践・発信する人々も増え始めている。たとえば、『ナリワイをつくる—人生を盗まれない働き方』(伊藤 2012)、『イドコロをつくる—乱世で正気を失わないための暮らし方』(伊藤 2021)などで知られ「資本主義社会でのゲリラ作戦」として、「自分の時間と健康をマネーと交換するのではなく、やればやるほど頭と体が鍛えられ技が身につく仕事、やればやるほど仲間が育つ仕事」を「ナリワイ」と呼び、その働き方を自ら実践しながら社会に発信し続ける伊藤洋志、『年収90万円で東京ハッピーライフ』(大原 2019)の著者で自らの生活スタイルを「隠居生活」と呼ぶ大原扁理などである。

さらに近年は、「山奥ニート」と称する人々の限界集落での生活実践が注目を集めている。この生活実践は、『「山奥ニート」やってます。』(石井 2020)という書籍も出版され、ドキュメンタリーでも報道されて注目を集めている。このように「フリーター」や「ニート」と呼ばれてきた生き方であっても、豊かで楽しい、幸せな暮らしが可能であることを、自らの生活実践をもとに示す試みは次々と生まれている。これらの実践に共通するのは、これまでの「標準」の生き方ではなくとも、また何歳になろうとも楽しく豊かに生きてお

り、かつ、各々がやりたいことをやっている実践が、結果として社会の様々な問題・課題を解決しうる可能性を示唆している点である。たとえば、「山奥ニート」は限界集落に活力を生み出し、「ナリワイ」や「イドコロ」の創出は都市と中山間地域を接続するとともに仕事と生活と交流の接続を実現させ、「隠居生活」は誰もが実践可能なミニマリストの新たなモデルとなっている。

戦後日本社会では、一定の人々が持っていた、特定の会社に隷属せず組織のルールに縛られず自由に楽しく働きたい、生きたいという志向は抑え込まれ、誰もが「定職に就いて生涯安定して働く」ためのレールに乗る競争から「外れ」ないよう忍耐を強いられてきた。つまり、自由に自律的に楽しく働きたいという志向を、生きづらさや将来の不安へと転換させてきたともいえる。しかし、近年生まれている実践は、実はその抑え込み否定されてきた志向、生き方こそが、いま世界が直面する諸課題の解決につながりうる創造的な生活実践としての可能性を持っていることを示唆している。

また、これらオルタナティブな生き方・働き方の実践からは、賃労働ではない「仕事」「活動」は社会に山ほどあり、それらの「仕事」「活動」を大事にすることによって、社会の人々のあいだから失われていると嘆かれてきた豊かな教養を培う時間とそこから生まれる自給的・自律的生活力、ケアなどの支え合いのための時間的・精神的ゆとり、社会の多様な人々とのつながり、自然との共生、といった価値を再び創造する可能性を見出すことができる。

それと比べると、本稿でみてきた「フリーター」の言説史から示唆されるように、戦後日本では「労働」の意味が矮小化されてきたといえる。「フリーター」「ニート」といった言葉で指し示される労働に関わる状態、生き方を社会的排除の問題として捉えて社会統合の政策に収斂させること、もちろん現在の社会では、そうした対処策によって支援・救済されるケースは多々ある。しかし、これまでの「標準」とは異なるオルタナティブな生き方・働き方の実践を、自由に楽しく豊かな生のスタイルのひとつとして素直に受け止め、そうした生のスタイルを選択しやすい社会に変えていくことも、一方で望まれるのではないか。そのためのステップとして、「フリーター」や「ニート」といった言葉で問題化されてきた状態も含めて、「定職に就く」賃労働に

論文

従事するのではない働き方や生き方の価値を認め、それらの価値を尊重した社会制度・社会システムへと変えていくための議論を進めていくべきであると筆者は考える。

もちろん、強固な社会システムはなかなか変わらないであろうし、社会システム自体が変わらない限り、個人レベルでの認識枠組みや生き方の転換によって社会の変革を企図するには限界があるだろう。しかし、社会システムがなかなか変わらなくても、すでに生き方を変え始めた人々がいる。これらのオルタナティブな生き方の実践者らが共通して示唆しているのは、社会システムそのものが既に機能不全を起こし問題を孕んでいるにもかかわらず、なかなか変わらないのであれば、そのシステムに自分の生き方を合わせる必要はない、自分が大切にしたい価値にもとづき、自律的に生き方を選択し歩んでいけばよい、ということである。これらの人々の生き方が示唆することや、どのような価値を大事にして生きているのかを、社会で共有していくこと、それがまず重要なのではないだろうか。これらのオルタナティブな生き方を、「社会に適応できない人々」の生き方としてみるのではなく、近代以降の「標準」の生き方や価値観を問い直し、環境・エネルギー問題や人口の減少と極度の偏り、格差拡大と分断、孤立などの現在世界が抱える諸問題の解決につながり得る創造的な生き方として捉え、その可能性を探っていくことが重要ではないか。「自己実現」「生の喜び」「社会連帯」「幸福」、こうしたものが近代システムに適合的な賃労働と一体不可分であるという神話を解体し、これまでの賃労働を軸とした生き方とは異なる生き方に、人生の楽しさ、喜び、生きがい、他者や世界との関わり、などのスタイルを見出していく。そうした認識枠組みの転換が求められているのではないだろうか。

本稿では、まずは「フリーター」をめぐる言説分析を通じて、戦後日本の言説構造のなかで、「自由で新たな生き方・働き方」を志向する言説がいかに抑えこまれてきたかを明らかにし、なぜ労働にまつわる生きづらさを抱えても多数の人々がそこから撤退できないのか、しようとしめないのかを検討した。今後は、労働だけでなく、教育や家族などの領域における近代システムに適合的な生き方から「外れ」とされるとされる事象・状態を取り上げ、それら

に対していかなる認識枠組みが形成されてきたかを明らかにしたい。また、最後に取り上げたオルタナティブな生き方の実践者らがいかにしてその実践を成し得ているのか、また、そのベースとなる価値観、認識枠組みはいかにして形成されたのかを探るとともに、今後の認識枠組みの転換に向けての具体的な検討事項を実践者らの経験・提言から見出すことをも課題としたい。

<注>

1. 本研究は、「撤退的知性の探究」をテーマとした共同研究の一環として取り組んでいるものである。この共同研究全体のテーマについては堀田(2021)を参照されたい。
2. 後期近代社会では、社会における伝統的価値や制度の影響力が弱くなり人生における様々な選択が個人の判断にゆだねられるようになり、それに伴って「自立」や「自己責任」といった言葉に代表されるように、その選択に伴う責任も個人が負うことになるという「個人化」の現象がみられることが、ジグムント・バウマン(『リキッド・モダニティ』)、ウルリッヒ・ベック(『危険社会』)をはじめとする様々な識者により論じられている。日本でも、1980年代以降、日本型雇用の揺らぎに加えて、つながりのセーフティネットといわれた家族さえも「個人化」の傾向が生じ始めたことが指摘されている。
3. 「ブラック企業」という言葉は、2000年代に掲示板「2ちゃんねる」においてIT企業に勤める人が自らの働き方について書き込みしたことにより注目され、後に書籍化・映画化されて普及することとなった。2013年以降には、厚生労働省により「若者の『使い捨て』が疑われる企業」と定義され、対策が取られている。こうした「ブラック企業」という言葉が普及した経緯、言説の特徴については、今野晴貴(2015)が詳しい。
4. 近年、「ワーキングプア」「若年ホームレス」「プレカリアート」といった言葉が普及し、これらが、従来の「ニート」言説のような若者バッシングの対抗言説となっている。筆者は、これらへの別のかたちでの対抗言説として、「ニート」という言葉を楽しいものとして積極的に用いる言説の広がり注目している。ただし、若年ホームレスなど衣食住も不十分で生命が危機に曝され、追い込まれている人々がいる現実に対し、無業者が「平然としている」「楽しんでいる」というイメージを広げることで、支援が損なわれたり、バッシングの種をつくったりすることがないように十分に注意しなければならない。

<文献>

Castel, Robert, LA MONTÉE DES INCERTITUDES, 2009, Seuil edition, in

論文

- French (北垣徹訳『社会喪失の時代——プレカリテの社会学』明石書店, 2015)
- 本田由紀『軋む社会—教育・仕事・若者の現在』河出文庫, 2011
- 本田由紀『「ニート」って言うな!』光文社新書, 2006
- 本田由紀編『労働再審(1) 転換期の労働と「能力」』大月書店, 2010
- 堀田新五郎(「巻頭言・特集号」 撤退的知性の探究—『撤退学』の確立に向けて)『地域創造学研究』第50号、pp1-6、2021
- 石井あらた『「山奥ニート」やっています。』光文社, 2020
- 伊藤洋志『ナリワイをつくる—人生を盗まれない働き方』東京書籍, 2012
- 伊藤洋志『イドコロをつくる—乱世で正気を失わないための暮らし方』東京書籍, 2021
- 今野晴貴『『ブラック企業問題』の沿革と展望—概念の定義及び射程を中心に』『大原社会問題研究所雑誌』No.681、pp.6-21、2015
- 小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房, 2003
- 小杉礼子『若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討』『日本労働研究雑誌』No. 533、pp.4-16、2004
- 仁井田典子『マス・メディアにおける『フリーター』像の変遷過程—朝日新聞(1988—2004)報道記事を事例として』『社会学論考』第29号、pp.107-146、2008
- 大原扁理『年収90万円でハッピーライフ』筑摩書房, 2019
- pha『ニートの歩き方—お金がなくても楽しく暮らすためのインターネット活用』技術評論社, 2013
- pha『持たない幸福論—働きたくない、家族を作らない、お金の縛られない』幻冬舎, 2017